

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第18期) 至 平成20年3月31日

株式会社メガチップス

(E02042)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) ライツプランの内容	27
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(5) 所有者別状況	28
(6) 大株主の状況	29
(7) 議決権の状況	30
(8) ストックオプション制度の内容	31
2. 自己株式の取得等の状況	34
3. 配当政策	35
4. 株価の推移	36
5. 役員の状況	37
6. コーポレート・ガバナンスの状況	42
第5 経理の状況	47
1. 連結財務諸表等	48
(1) 連結財務諸表	48
(2) その他	81
2. 財務諸表等	82
(1) 財務諸表	82
(2) 主な資産及び負債の内容	105
(3) その他	107
第6 提出会社の株式事務の概要	108
第7 提出会社の参考情報	110
1. 提出会社の親会社等の情報	110
2. その他の参考情報	110
第二部 提出会社の保証会社等の情報	111

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第18期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴飼 幸弘
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理統括室広報グループマネージャー 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理統括室広報グループマネージャー 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	25,878,984	30,122,391	30,721,884	44,696,215	50,671,795
経常利益(千円)	1,460,646	2,168,524	2,119,194	2,869,201	3,304,776
当期純利益(千円)	280,430	1,174,759	1,321,696	1,519,172	2,612,205
純資産額(千円)	15,371,686	16,262,479	16,833,931	19,693,567	21,436,912
総資産額(千円)	18,183,195	20,597,689	23,986,669	32,342,216	35,329,398
1株当たり純資産額(円)	607.49	642.13	677.61	794.84	876.66
1株当たり当期純利益(円)	10.09	44.73	50.95	61.34	105.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	50.92	61.07	105.22
自己資本比率(%)	84.5	79.0	70.2	60.9	60.7
自己資本利益率(%)	1.8	7.4	8.0	8.3	12.7
株価収益率(倍)	111.99	25.73	36.51	38.88	11.91
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	6,174,306	△3,068,336	△3,471,856	△1,919,442	2,340,237
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	140,941	△400,316	△2,014,961	△660,468	△1,558,829
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△707,878	△251,548	2,009,045	2,633,304	1,071,373
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	11,734,446	8,015,260	4,677,766	4,737,569	6,530,199
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	199 [20]	175 [17]	195 [10]	212 [8]	235 [44]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないことにより記載しておりません。

3. 第17期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高又は営業収益(千円)	24,311,820	825,452	845,404	911,424	50,658,974
経常利益(千円)	1,741,526	89,578	1,294,331	1,323,161	3,367,570
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	755,219	△129,382	1,212,259	1,248,670	3,719,094
資本金(千円)	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313
発行済株式総数(株)	25,939,217	25,939,217	25,939,217	25,939,217	24,904,517
純資産額(千円)	15,731,206	15,318,083	15,514,167	16,371,256	19,628,192
総資産額(千円)	18,325,995	15,576,851	18,662,187	22,584,811	33,504,980
1株当たり純資産額(円)	621.72	605.61	625.77	660.75	802.69
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	10.00 (-)	15.00 (-)	16.00 (-)	18.00 (-)	32.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	29.15	△6.03	48.01	50.42	150.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	47.98	50.19	149.81
自己資本比率(%)	85.8	98.3	83.1	72.5	58.6
自己資本利益率(%)	4.9	-	7.9	7.8	20.7
株価収益率(倍)	38.76	-	38.74	47.30	8.37
配当性向(%)	34.3	-	33.3	35.7	21.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	158 [16]	30 [1]	30 [-]	28 [1]	232 [44]

(注) 1. 売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第15期の1株当たり配当額には創業15周年記念配当5.00円、第18期の1株当たり配当額には特別配当9.00円をそれぞれ含んでおります。

3. 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないことにより記載しておりません。

4. 第15期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

5. 当社は、平成16年4月1日に当社のL S I事業及びシステム事業を分割し、L S I事業については新設の株式会社メガチップスL S Iソリューションズに、システム事業については連結子会社である株式会社メガチップスシステムソリューションズに承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。また、平成19年4月1日には、上述で連結子会社となっております、株式会社メガチップスL S Iソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを、吸収合併いたしました。このため、第15期から第17期の提出会社の経営指標は、第14期及び第18期の数値とは大きく異なっております。売上高に関しては、第15期から第17期までは、業務受託収入等の収益が中心となっていたため、これらを「営業収益」と表示しておりましたが、第14期及び第18期については、L S I事業及びシステム事業等に係る製品等の売上が中心となっているため、これらを「売上高」と表示しております。

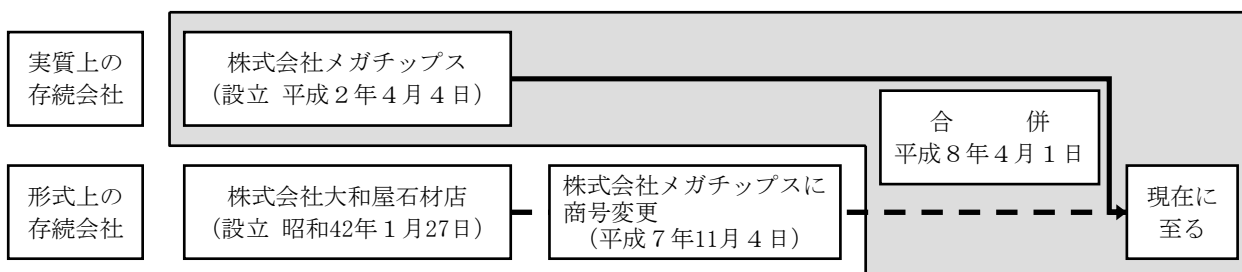
6. 第17期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、平成8年4月1日を合併期日とし、大阪市淀川区所在の株式会社メガチップス（実質上の存続会社・株式の額面金額50,000円）の株式の額面金額を変更（1株の額面金額を500円に変更）するために同社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎ吸収合併いたしました。

なお、この「有価証券報告書」では別に記載のない限り実質上の存続会社について記載しており、事業年度の期数は実質上の存続会社である株式会社メガチップスの期数を継承し、平成8年4月1日より始まる事業年度を第7期としております。

以上の内容を図示しますと次のとおりであります。



年月	事項
平成2年4月	大阪府吹田市南金田において、資本金10,000千円で株式会社メガチップス（実質上の存続会社）を設立 受託開発事業を開始
平成2年12月	本店を大阪府吹田市江坂町へ移転
平成3年8月	顧客専用LSI（ASIC）事業を開始
平成6年3月	Macronix International Co.,Ltd.との間で販売代理店契約締結
平成6年7月	Macronix International Co.,Ltd.との間で任天堂向けゲームソフトウェア格納用LSIに関する共同開発契約締結
平成7年3月	任天堂株式会社、Macronix International Co.,Ltd.との三者間で任天堂製ゲーム機に使用するゲームソフトウェア格納用LSIに関する製造委託契約締結
平成7年9月	自社ブランドLSI（ASSP）事業を開始
平成7年10月	システム製品事業を開始
平成8年1月	本店を大阪市淀川区宮原へ移転
平成8年4月	株式の額面金額50,000円を500円に変更するため、平成8年4月1日株式会社メガチップス（形式上の存続会社）と合併
平成9年7月	中華民国台北市に海外顧客をサポートするための台湾支店を設置
平成10年2月	東日本の営業拠点として、東京営業所を設置
平成10年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年12月	システム製品の販社として、株式会社ビジュアルコミュニケーションを三井物産株式会社と合併にて設立
平成12年4月	株式会社ビジュアルコミュニケーションと株式会社カメオインタラクティブが合併し、商号を株式会社メガフュージョンに変更
平成12年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年8月	株式会社メガフュージョンが日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年10月	株式会社メガフュージョン（後の株式会社メガチップスシステムソリューションズ）との間で同社を完全子会社とする株式交換を実施
平成16年2月	国際的な環境マネジメントシステムである「ISO14001」の認証を取得
平成16年4月	LSI事業及びシステム事業を分割し、LSI事業については新設の株式会社メガチップスLSIソリューションズに、システム事業については株式会社メガチップスシステムソリューションズに承継させるとともに、持株会社へ移行 株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオ・オーサリング事業を分割し、新設の株式会社カメオインタラクティブに承継
平成16年10月	オーディオ・オーサリング事業を行う株式会社カメオインタラクティブの発行済株式全部をイーフロンティアグループへ売却
平成17年5月	Shun Yin Investment Ltd.（現・連結子会社）の株式取得
平成17年5月	Macronix International Co.,Ltd.との間で業務提携を締結
平成17年9月	中国における海外販売拠点として、信芯高技（香港）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成17年11月	中国国内の連絡窓口として、信芯高技（香港）有限公司が上海駐在員事務所を設置
平成19年4月	株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併
平成19年12月	中国における営業拠点として、香港支店を設置

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株式会社メガチップス）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、システムLSI及びシステム機器の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社の企業集団の事業内容及び当社と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

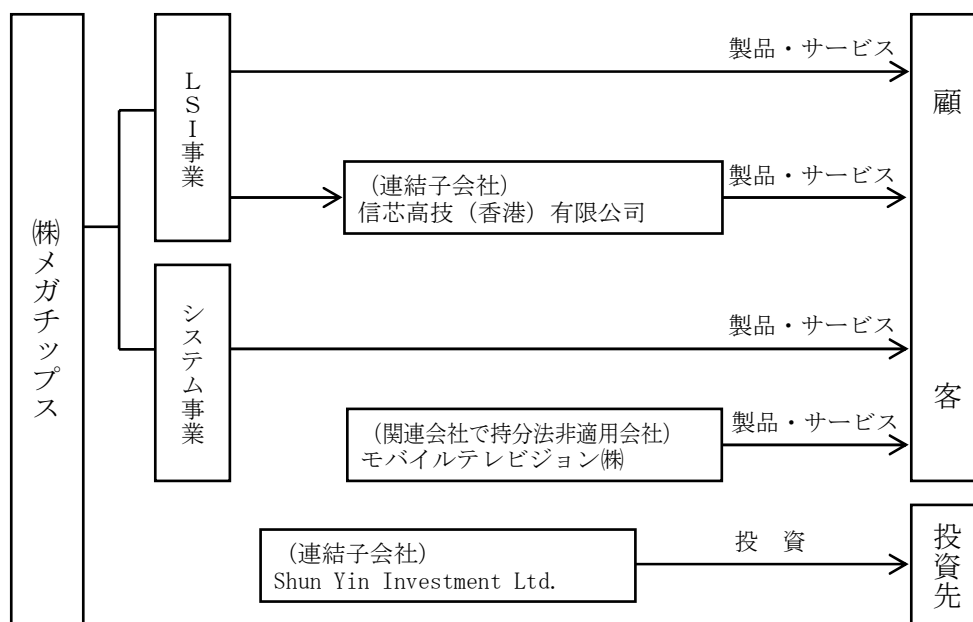
なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) LSI事業…主に、特定の顧客の機器に対して機能及び性能を最適化した顧客専用LSI（ASIC）、顧客は限定せずに特定機器に対して機能及び性能を最適化した特定用途向LSI（ASSP）を販売しております。

顧客専用LSI……………当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

特定用途向LSI……………当社及び信芯高技（香港）有限公司が開発し、製造は国内外の大手半導体メーカーに委託し、当社及び信芯高技（香港）有限公司から販売しております。

- (2) システム事業…当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社から販売しております。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
Shun Yin Investment Ltd. (注) 2	中華民国 台北市	629,040 千NT \$	全社 (投資事業)	100.0	当社の業務提携先である Macronix International Co., Ltd. の株式を保有しております。
信芯高技 (香港) 有限公司	香港 九龍紅磡	24,900 千HK \$	L S I 事業	100.0	L S I 製品の開発、中国市場への 販売及びサポート等をして おります。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
L S I 事業	106 [1]
システム事業	79 [41]
全社 (共通)	50 [2]
合計	235 [44]

(注) 1. 従業員数は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。) であり、臨時雇用者数 (アルバイト、人材会社からの派遣社員) は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
232 [44]	37.0	1.6	7,794,793

(注) 1. 従業員数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。) であり、臨時雇用者数 (アルバイト、人材会社からの派遣社員) は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員が前期末に比べ204名増加したのは、子会社との合併に伴う転籍等によるものであります。また、それに伴い、平均勤続年数が短縮されております。

3. 平均年間給与 (税込み) は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

4. 満60歳定年制を採用しております。但し、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益の拡大により設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。年度後半におけるサブプライムローン問題の影響や原油価格の急騰などにより企業収益や設備投資が減速傾向となり、景気の先行きが不透明な状況となっております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、一部デジタルテレビやデジタルカメラ等の民生用電子機器及び電子部品の市場の拡大が見られたものの、産業用電子機器の市場が低迷したことにより電子機器業界全体の市場は前年と同水準で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、事業基盤である顧客専用LSI（ASIC）に加えて、画像の圧縮伸張や音声・音楽の圧縮伸張、通信等の当社グループの独自技術を競争力とした特定用途向けLSI（ASSP）並びにシステム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化、半導体技術の進歩によるLSIの高性能化、及びブロードバンドネットワーク、高速携帯電話網、デジタル放送などの通信・放送基盤の高度化により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、この成長分野に向けて高性能のカスタムメモリや高機能のデジタルカメラ向けシステムLSI、地上デジタル放送向けシステムLSIの開発と販売、またセキュリティ・モニタリング用途に利用されるデジタル映像伝送・記録を中心としたシステム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

その結果、連結ベースでの売上高は506億7千1百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は34億4千4百万円（同17.9%増）、経常利益は33億4百万円（同15.2%増）、当期純利益は26億1千2百万円（同71.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① LSI事業

顧客専用LSI（ASIC）につきましては、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が好調に推移し、連結売上高は430億4千1百万円（前年同期比19.6%増）となりました。また、特定用途向けLSI（ASSP）につきましては、地上デジタル放送1セグメント受信用LSIの需要が堅調に推移いたしました。収益性の低い中国及び国内向けのメモリ応用製品の販売を縮小したことにより、連結売上高は50億2千万円（同16.9%減）となりました。以上の結果、LSI事業全体の連結売上高は480億6千2百万円（同14.4%増）、営業利益は42億4千5百万円（同33.8%増）となりました。

② システム事業

セキュリティ・モニタリング用途のデジタル画像記録システムにおいて、顧客専用映像監視機器の需要が堅調に推移いたしました。自社ブランドの既存製品の需要が減少したこと、新規製品の立上げが遅延したこと等により、連結売上高は26億9百万円（同2.5%減）、営業損失は7億3千7百万円（前年同期営業損失1億8千7百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本国内につきましては、顧客専用LSI（ASIC）が好調に推移したことにより、連結売上高は504億6千2百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は35億6千9百万円（同17.8%増）となりました。

② アジア

アジア地区につきましては、収益性の低いメモリ応用製品の販売を縮小したことにより、連結売上高は2億9百万円（同83.9%減）、営業損失は1億2千8百万円（前年同期営業損失1億9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ17億9千2百万円増加し、65億3千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は、23億4千万円（前年同期は19億1千9百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が31億3千6百万円（前年同期比9.9%増）となり、売上債権が6億4千3百万円減少した一方で、法人税等の支払額が9億4千6百万円あったこと、たな卸資産が7億4千3百万円増加したこと及び仕入債務が6億4百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、15億5千8百万円（前年同期比8億9千8百万円増）となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出が12億5千2百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは7億8千1百万円の獲得（前年同期は25億7千9百万円の使用）となりました。

財務活動の結果獲得した資金は、10億7千1百万円（前年同期比15億6千1百万円減）となりました。これは、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
L S I 事業 (千円)	47,980,590	114.3
システム事業 (千円)	2,609,634	97.5
合計 (千円)	50,590,224	113.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. L S I 事業は、大部分が外注による製品仕入であります。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績はありません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
L S I 事業	48,135,088	113.7	766,835	125.2
システム事業	2,806,100	106.8	277,340	342.9
合計	50,941,188	113.3	1,044,175	150.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
L S I 事業 (千円)	48,062,161	114.4
システム事業 (千円)	2,609,634	97.5
合計 (千円)	50,671,795	113.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
任天堂株	36,704,697	82.1	44,370,957	87.6

3 【対処すべき課題】

- (1) L S I 技術の進歩、幅広い分野へのデジタル技術の浸透、高速通信基盤の普及などにより、高度情報化社会の到来が予測されております。このような社会の変化に対応し当社グループ（以下、「当社」と言います。）は、『高い技術力をベースに、独創的な商品を世の中に提供することにより、人々の安心や安全、楽しい生活、豊かなコミュニケーションの実現に貢献する。』ことを使命と考えております。当社は、世の中にこれまでにない新しい価値を創造することにより、大手企業では実現できない独創性のある商品を提供し、高い技術力を活用して人々が幸せを実感できる豊かな未来社会作り貢献したいと考えております。

当社が得意とする画像・音声・通信技術が活用される分野において、システム L S I からこれらのシステム L S I を活用したボードやモジュールなどの電子部品やシステム製品まで、市場や顧客ニーズに応じて提供できる企業として成長することを目指しております。

上記のビジョンを実現するため、事業推進機能の強化と同時に、経営管理体制を強化して事業拡大に取り組む所存であります。各事業分野の中長期的な経営戦略は以下のとおりであります。

① 顧客専用事業

特定顧客にソリューションを提供する顧客専用事業は当社の強みであり、これを更に強化するために L S I からボード・モジュール、完成品にわたる最適なソリューションの提供を目指すと共に、新たな顧客開拓を推進して事業基盤の強化拡大を目指してまいります。

顧客専用 L S I (A S I C) 事業は、既存のゲーム機器を中心とするエンターテインメント分野において、提供する L S I 製品分野の拡大と、L S I 開発力とシステム開発力の融合によるボード・モジュール等の提供により、基盤事業としての継続的な事業拡大を目指してまいります。

顧客専用システム事業につきましては、セキュリティ・モニタリング等の監視用途を中心に、顧客の用途に特化したシステム製品のラインナップの拡充を図ると共に、新たな顧客開拓を推進し、早期の収益改善と事業拡大を目指してまいります。

② 特定用途事業

特定用途に特化した製品を複数顧客に提供する特定用途事業といたしましては、当社の得意技術である画像の圧縮伸張やデジタル画像処理、通信技術等を最大限活用して、今後成長が見込まれる分野である第3世代携帯電話等の携帯情報機器、デジタルカメラ、携帯電話など移動体端末向けの地上デジタル放送1セグメント部分受信サービス（通称ワンセグ）対応の携帯機器や車載機器、ハイビジョン対応AV（オーディオ・ビジュアル）機器等に使用されるシステム L S I (A S S P) の開発と販売に取り組んでまいりました。

当該分野は、中長期における当社の成長を牽引する事業と位置付け、システムL S Iの開発・販売に加えて、当該システムL S Iを核にしたボード・モジュール製品の開発と販売等を行う新規事業である電子部品事業を育成して、顧客のニーズに応える最適なソリューションを提供することで、中長期の更なる事業の拡大を目指してまいります。

上記の中長期的な経営戦略を推進し事業を拡大すると共に、豊かな未来社会の実現に貢献するために、当社は、L S I事業及びシステム事業において培ってきた技術力並びに開発力を融合した総合力の発揮と、経営管理能力の強化に積極的に取り組む考えであります。

具体的には、二つの事業推進能力を融合し、総合力を発揮するために、これまでのカンパニー制を廃止し、事業本部制を導入し、顧客専用事業本部と特定用途事業本部を新設いたします。顧客専用事業本部におきましては、当社の強みである特定の顧客に対して顧客の課題に向けたソリューションを提供する事業として、事業基盤の強化と新規顧客開拓による事業拡大を目指してまいります。特定用途事業本部におきましては、特定の用途に特化した当社のシステムL S I事業の拡大と、当該システムL S Iを活用したボード・モジュール等の新規事業である電子部品事業の育成に注力して、当社の成長を牽引する事業に育成する考えであります。また、経営管理体制を強化し個別事業の管理と、全社レベルの経営管理、経営体質強化などに取り組む考えであります。

さらに、特に変化が激しい電子機器分野や情報通信分野におきましては、事業リスクを低減しつつ事業展開を加速するために、人材の強化・育成と併せて積極的にアライアンスを活用して、企業価値の向上を目指す所存であります。

- (2) 株式会社の支配に関する基本方針について、当社といたしましては、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存について

① 販売先について

当社グループは、ゲームカセットに使用されるゲームソフトウェア格納用L S I（カスタムメモリ）及びゲーム機本体や周辺機器向けのL S I、地上デジタル放送1セグメント受信用L S I、デジタルカメラ用1チップL S I、及びセキュリティ・モニタリング分野向けのデジタル画像記録・伝送システムを主力製品として販売しておりますが、ゲームソフトウェア格納用L S I（カスタムメモリ）を主に供給している任天堂株式会社への売上高の比率が高くなっております。

したがって、これらの製品が使用されるゲーム機器やゲームソフトウェアの販売動向、また、同社の当社グループ製品の採用状況によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

なお、当社グループの任天堂株式会社への売上高については、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

② 製造委託先（仕入先）について

当社グループは、創業より経営資源を研究開発に集中し、製品の生産を外部に委託するファブレスメーカーというビジネススタイルを採用することにより、特徴のある技術力を核に顧客のニーズに最適な製品を開発し、多くの資金が必要となる生産設備投資に制約されることなく事業を拡大してまいりました。生産委託先も国内外に分散して生産委託をしておりますが、当社グループの主力取引先である任天堂株式会社へ供給するゲームソフトウェア格納用L S I（カスタムメモリ）及びゲーム機本体や周辺機器向けのL S IなどのL S I製品を生産委託しておりますMacronix International Co.,Ltd.（以下「マクロニクス社」）の比率が高くなっております。

したがって、何らかの理由によりマクロニクス社で生産ができなくなった場合、当社グループの業績が変動する可能性があります。

なお、当社は任天堂株式会社及びマクロニクス社との間で、製造委託契約を締結しており、両社と良好かつ緊密な関係を構築し、安定的な製品の供給に努めてゆく所存であります。

(2) 事業について

① L S I 事業におけるリスク

当社グループでは自社で製造設備は保有せず、製造は全て外部に委託するファブレスの事業形態を取っており、当事業においては、国内外の大手半導体メーカーに製品製造を委託しております。したがって、半導体市況の需給バランスにより、調達数量と価格が影響を受け、当社グループの望む数量及び価格で、製品が調達できない可能性があります。また、当社グループのL S Iは先端のデジタル機器に使用されておりますが、当該分野は技術革新が早いため、当社製品が継続して使用される保証はありません。また、当社グループのL S Iが使われている機器においても、激しい競争、需要の変動にさらされているため、当社グループL S I製品の需要変動も急激で大きい可能性があります。

② システム事業におけるリスク

当事業においては、セキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展に対応した画像記録や伝送システム製品を主に提供しております。

セキュリティ・モニタリング分野の製品需要は同分野の設備投資の動向に左右され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、デジタル画像処理及びネットワーク技術等の技術優位性の確保に努めると共に、顧客業務に最適化した専用の映像システムを提供することにより競争優位性の確保に努めておりますが、当該分野の技術革新は急激であり、他社の技術及びサービスの動向などにより、当事業の経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、これまでに無い新規の市場創造を伴う場合、当社グループの予測どおり市場が立ち上がらないことにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 戦略的投資におけるリスク

L S I 事業、システム事業の成長を加速するために、出資を含めた戦略的提携を行った場合においても、事業上の補完関係や業績の拡大等、当社グループの予測どおりの効果が得られない可能性があります。

④ 研究開発について

当社グループは、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、技術開発力をベースとして事業を展開しております。その競争力の源泉は、成長分野である画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、当社グループの「独自性」を発揮することにあります。

当社グループは今後も継続して斬新で魅力のある新製品を開発し市場に提供できると考えておりますが、当社グループが属する業界は、技術的な進歩が早く、新技術及び新サービスの急速な普及等の変化が起こる可能性があります。変化が生じた場合には必ずしも迅速に対応できない可能性があり、また、変化に対応するために多額の研究開発費用を投資する可能性があります。

このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保について

当社グループの事業は画像・音声・通信分野の技術開発力をベースとして事業を展開しており、優れた技術者を獲得し維持する必要があります。当社グループではそのために必要な人事処遇体系の構築に努め、これまでは優れた技術開発力を維持し事業展開を図ってまいりましたが、将来優秀な技術者が多数離職したり、新規採用ができなかったりした場合、当社グループの競争力が弱まる可能性があります。

(3) 経営について

① 買収防衛策について

当社といたしましては、買収防衛策や濫用的買収者から株主の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

② 会計監査人について

当社都合の場合のほか、当該会計監査人が、法令に違反・抵触した場合、及び公序良俗に反する行為があったと会社が判断した場合、当社監査役会はその事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はこれを審議することとしております。

③ 内部統制システムの構築に関するリスク

当社グループでは、法令順守の重視、コーポレートガバナンスの確立を重要な経営の課題のひとつとしてその強化に努め、リスク管理の充実を行っております。

また、平成18年5月より、会社法による内部統制の基本方針を決定し、金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備とルールに基づいた運用に取り組んでまいりました。

これにより、適正・適法な会社の運営を行うと共に、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの充実と整備を行い、その評価を進めてまいりました。

しかしながら、当社グループが構築した内部統制システムで想定する範囲外の事態が発生した場合は、財務報告並びに情報開示の信頼性、網羅性等を確保できない可能性があります。このような場合、当社のお客様ホルダーの信頼を失い、当社グループの財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。しかしながら現在のところ、そのような事態は発生しておりません。

(4) 知的財産権について

当社グループは、研究開発を主体とした研究開発型ファブレス企業であり知的財産権の保護は事業展開上の重要課題と認識し、知的財産に係わる社内体制を強化し、また、特許事務所との連携を強化することにより、当社グループが提供する製品・サービスを保護するための特許や商標などの出願・登録を積極的に行うと同時に、他社権利の調査を徹底することにより他社権利侵害の防止に努めております。

しかしながら、当社グループが出願する特許や商標などがすべて登録されるとは限らず、また、公開前の他社技術など他社権利の調査を完全に実施することができないため、他社の知的財産権を侵害し、訴えを提起される可能性もあり、これらの場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、有価証券報告書提出日（平成20年6月25日）現在、当社グループは知的財産権に関する提訴等を起こされた事実はありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 製造・販売の提携

契約の名称	製造委託契約
契約年月日	平成13年3月22日
契約期間	平成13年7月31日より平成17年6月30日、以降1年間単位で異議申立のない限り自動延長
契約相手先	任天堂株式会社及びMacronix International Co.,Ltd.
契約内容	<ul style="list-style-type: none"> ① Macronix International Co.,Ltd.は任天堂㈱向けマスクROM、フラッシュメモリ及び各種ICを継続的に生産し、当社は同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種ICを買い取った上、任天堂㈱に販売する。 ② 任天堂㈱が購入を望むMacronix International Co.,Ltd.製マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICは全量当社が販売するものとする。 ③ Macronix International Co.,Ltd.及び当社は同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICが任天堂㈱向けのカスタム製品である場合、任天堂㈱以外の第三者に販売その他交付できない。 ④ 任天堂㈱は、当社に対し継続してウエハ枚数で月間2,200枚以上の同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICを発注するよう最善の努力をする。 ⑤ 本契約の効力発生日をもって、平成7年3月31日に当社、任天堂㈱及びMacronix International Co.,Ltd.の3社で締結した製造委託契約はその効力を失う。

(注) 当契約により、Macronix International Co.,Ltd.からの仕入高が多くなっており、同社からの連結ベース仕入が当社の連結ベース仕入高全体に占める割合は前連結会計年度は88.7%、当連結会計年度は83.8%であります。

(2) 販売の提携

契約の名称	Sales Agency Agreement (販売代理店契約)
契約年月日	平成6年3月23日
契約期間	平成6年3月23日より5年間、以降5年間単位で異議申立のない限り自動延長
契約相手先	Macronix International Co.,Ltd.
契約内容	<ul style="list-style-type: none"> ① Macronix International Co.,Ltd.は当社を任天堂㈱向けカスタムマスクROMの独占販売代理店として指名する。 ② 当社は任天堂㈱より当該製品を受注し、Macronix International Co.,Ltd.に発注する。Macronix International Co.,Ltd.は当社より注文を受取り、生産し当該製品を当社に供給する。当社は当該製品に対してMacronix International Co.,Ltd.の顧客サービス代理人の役割を果たす。 ③ Macronix International Co.,Ltd.は当社以外のチャネルを通して直接的にも、間接的にも当該製品を任天堂㈱に販売してはならない。 ④ 当社は任天堂㈱に対する販売価格に対して一定割合のマージンを差し引いた価格を仕入金額としてMacronix International Co.,Ltd.に支払う。

(3) 株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズとの合併

① 合併の目的

当社グループは平成16年4月1日に、経営資源の効率的配分、各事業の自立、スピーディな意思決定によって、各事業がそれぞれの特性を最大限に発揮し、成長力と競争力を高めることのできる事業環境を整えるため、会社分割により持株会社体制に移行いたしました。

持株会社体制のもと、各事業の選択と集中、及び効率の追求を進めた結果、中期的な成長の基礎を作り、当初の目的を達成することができました。

しかしながら、今後内外の競争に対応し更なる成長を目指すためには、コスト対応力の強化、業務の効率化及び標準化、品質水準の保持・向上を進める必要があります、そのためにLSI事業、システム事業で共通する、製品の製造委託、品質保証、物流等の基本機能を1社のもとに集約し強化する必要があると判断いたしました。また、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保する体制を効率的に構築するためにも、グループ3社が合併することが最適の方法であるとの判断に至りました。

② 合併の方法

当社を存続会社、株式会社メガチップスL S I ソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、当社においては、会社法第796条第3項の規定（簡易合併）により株主総会決議を省略しております。

③ 合併期日

平成19年4月1日

④ 合併に際して発行する株式及び割当並びに合併比率

株式会社メガチップスL S I ソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズは当社の100%子会社であるため、合併に際して新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

⑤ 引継資産・負債の状況

当社が2社から引き継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	20,713	流動負債	16,746
固定資産	1,919	固定負債	157
合計	22,633	合計	16,903

⑥ 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 4,840百万円

事業内容 L S I 製品の企画、開発、製造及び販売

システム製品及び関連商品の企画、開発、製造、販売及びサポート

6【研究開発活動】

当社グループは、「画像・音声・通信分野のシステムL S I、システム製品及び当該システム製品を利用したサービスソリューションを提供すること」を方針として掲げ、研究開発を積極的に進めております。技術革新が激しい情報通信分野において、競争優位性を高め維持するため、この分野におけるL S I 開発の知識とシステムの知識を併せ持つ技術者が顧客やマーケットの要求をいち早く的確に把握し、独創的なアルゴリズム（データの処理手順あるいは手続きや処理方法）やアーキテクチャ（アルゴリズムを実現するためのソフトウェアやハードウェア構成）を開発することにより、製品の競争力と独自性の確保を図っております。

また、経営戦略上、特許権等の工業所有権による知的所有権の保護を重視しております。当連結会計年度末における工業所有権の取得件数は特許権163件、実用新案権3件、商標権44件であり、出願中件数は特許権557件、商標権12件であります。当連結会計年度末における事業セグメントごとの工業所有権出願中件数及び成立件数は下記のとおりであります。

L S I 事業

工業所有権所有状況

平成20年3月31日現在

	特許権	実用新案権	商標権	回路配置利用権	合計
取得済み件数	125	3	4	2	134
出願中件数	372	—	—	—	372
合計	497	3	4	2	506

特許権国別所有状況

平成20年3月31日現在

	日本	米国	台湾	中国 (香港含む)	韓国	EU	その他	合計
取得済み件数	66	47	7	2	2	1	—	125
出願中件数	268	62	1	10	3	7	21	372
合計	334	109	8	12	5	8	21	497

システム事業

工業所有権所有状況

平成20年3月31日現在

	特許権	実用新案権	商標権	回路配置利用権	合計
取得済み件数	38	—	40	—	78
出願中件数	185	—	12	—	197
合計	223	—	52	—	275

特許権国別所有状況

平成20年3月31日現在

	日本	米国	台湾	中国 (香港含む)	韓国	EU	その他	合計
取得済み件数	32	2	1	2	1	—	—	38
出願中件数	160	—	—	16	—	—	9	185
合計	192	2	1	18	1	—	9	223

現在の研究開発は当社グループの技術部門においてLSI事業、システム事業に関連する以下の課題を中心に進めており、グループ総従業員の過半数が研究開発に従事しております。

- ・基礎技術の研究開発：画像圧縮伸張、音声及び音楽圧縮伸張等の画像処理・音声処理・通信に関するアルゴリズム、アーキテクチャ開発
 - ・システムLSI製品開発：ゲーム機等エンターテインメント機器向けLSI、携帯電話や携帯情報端末向けLSI、デジタル放送対応オーディオ・ビジュアル機器向けLSI及びデジタルカメラ用LSI等の画像処理・音声処理・通信用LSI、これらのLSIを利用したモジュール及び画像処理システムLSI用IPの開発
 - ・システム製品開発：デジタル映像記録システム、デジタル映像伝送サーバ、セルフセキュリティシステム等
- 当連結会計年度における研究開発の目的、主要課題、研究開発成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における事業の種類別セグメント別の研究開発費については、LSI事業が12億8千6百万円、システム事業が7千4百万円で総額13億6千万円となっております。

(1) LSI事業

LSI事業においては、画像・音声・通信分野の研究開発に経営資源を集中し、ゲーム機等エンターテインメント機器をはじめ、携帯電話及び携帯情報端末等のモバイル機器、デジタルテレビ関連機器、画像記録装置であるデジタルカメラ等にターゲットを絞り、システムの知識とLSIの知識を融合することで、これらの機器が抱える課題を解決するシステムLSI製品の開発を実施しております。システムLSI製品は、特定の顧客向けの専用製品（顧客専用LSI：ASIC）と顧客は限定せず特定の機器に対して機能及び性能を最適化した製品（特定用途向けLSI：ASSP）とに大別しております。さらに、これらのシステムLSIを利用したモジュール製品並びにシステムLSI向けIPの開発を実施しております。当連結会計年度のLSI事業における製品開発並びに基礎技術開発の主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

① 顧客専用LSI

イ. 任天堂製新携帯型ゲーム機向けゲームソフトウェア格納用LSI

任天堂製新携帯型ゲーム機向けにおいて、大容量、低消費電力を実現したゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）を引き続き多品種開発いたしました。

② 特定用途向けLSI

イ. デジタルカメラ向けシステムLSI用IPの開発

高速高画質処理を可能にする高機能デジタルカメラ向けであるDSCシリーズの設計資産をもとに、センサー画像処理ISPや、HD Photo CODEC IPなど、画像処理システムLSI向けIPを開発中であります。

ロ. 一眼レフデジタルカメラ用LSIの開発

すでに量産中の、世界最高レベルの高速高画質の画像処理を可能にするデジタル一眼レフカメラ向けLSIをベースに改良を加えた、新規のLSIを開発中であります。

ハ. モバイルデジタル放送向け画像・音声処理用のLSIの開発

日本におけるモバイルデジタル放送であるワンセグやデジタルラジオなどの地上デジタル放送受信向けの画像・音声処理に最適なLSIであるSWAN2を量産中であります。SWAN2は、従来品に比べ、H.264デコード性能を飛躍的に改善すると共に、超低消費電力を実現しております。また、日本のみならず、世界各国のモバイル放送規格に対応できるLSIであり、これらの規格に対応したソフトウェアの開発を引き続き進めております。

ニ. OFDM復調用LSIの開発及び量産化

日本の地上デジタル放送の変調方式に対応し、当社従来製品比60%の消費電力削減を実現した1セグメント放送向けOFDM復調用LSI、Pegasus2Zを開発いたしました。

ホ. ワンセグソリューションの開発

当社の既存製品であるSWAN及びPegasus2を搭載したワンセグ視聴を可能とするモジュールの開発を完了し、量産を開始いたしました。

また、SWAN2（上記「ハ。」参照）及びPegasus2Z（上記「ニ。」参照）を搭載したワンセグ向け小型モジュール及び、このモジュール上で動作するアプリケーションソフトを開発中であります。

ヘ. トランスコーダLSIの開発

MPEG-2からH.264に変換するトランスコーダLSIの量産を開始いたしました。このLSIを利用することにより、高画質なコンテンツをハードディスクや光メディアに長時間記録することが可能となります。

③ 基礎技術開発

イ. H.264アルゴリズムの研究

ワンセグをはじめとする各国の地上デジタル放送に採用され、デジタルオーディオ・ビジュアル機器、携帯電話網及びインターネット網でも広く利用されている動画像圧縮伸張標準H.264に関する符号化、復号化及びトランスコードのためのアルゴリズムの開発を行っております。SWAN2には、本技術を用いた高性能デコーダ機能が搭載されており、トランスコーダLSIにおいても高性能トランスコードアルゴリズムが利用されております。今後も、引き続き、これらアルゴリズムの改良を行ってまいります。

ロ. デジタルカメラ用画像処理アルゴリズムの研究

独自の画像処理技術による手ぶれ補正や画像加工フィルタ用アルゴリズムなど、差別化になり得る画像処理アルゴリズムを研究しております。

ハ. OFDM復調用アルゴリズムの開発

世界各地において、携帯機器向けデジタル放送サービスが開始されております。これらの放送は、いつでもどこでも視聴できることがユーザーにとっての大きなメリットであり、各社ソリューションの差別化のポイントであると考えております。当社では、現製品を上回る性能を実現すべく、受信レベルが低い地域及び高速移動体での受信及び消費電力削減による長時間視聴を可能とする復調アルゴリズムを研究しております。

(2) システム事業

システム事業においては、主にセキュリティ・モニタリング分野における技術及び製品開発を実施しております。当連結会計年度のシステム事業における主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

① フルデジタル映像記録・伝送システムの開発

セキュリティ用途に使用するフルデジタルの映像記録・伝送システムを開発いたしました。本システムはデジタル画像処理技術とブロードバンド通信技術を駆使した製品であり、フルデジタルの次世代映像監視システムを実現するものであります。

なお、製品ラインナップ強化及び周辺機器の充実のための製品開発を継続しております。

② セキュリティ用カメラシステムの開発

セキュリティ用途に使用するカメラシステムを開発いたしました。本製品は、デジタル画像処理技術とブロードバンド通信技術を搭載しており、上記①に記載のフルデジタル映像記録・伝送システムと組み合わせることで、次世代映像監視システムを実現するカメラであります。

③ 屋外用無線ネットワークカメラの開発

当期販売を開始いたしました無線ドアホンシステムに、無線で接続が可能な屋外用ネットワークカメラを開発いたしました。本製品は、画像圧縮方式に高性能なMPEG4採用すると共に、無線通信として高速なワイヤレスLANを採用することにより、無線ドアホンシステムと組み合わせることで、なめらかな動画映像のモニタリングや録画が可能となります。本製品と既存の当社無線ドアホンシステムを組み合わせることで、家庭向けのセルフセキュリティシステムを構築することが可能であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えられる特に重要な会計方針は以下のとおりであります。

① 貸倒引当金

当社グループは貸倒引当金を過去の貸倒実績率により算定した額のほか、個別に債権の回収可能性を見積って計上しております。

② たな卸資産

たな卸資産に関して、市場価格又は販売可能額が著しく下落した場合に評価の切り下げを行っております。

③ 有価証券及び投資

子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券（ビジネスパートナーシップに対する投資を含む）の時価が著しく低下した場合には、当該有価証券は時価で連結貸借対照表に計上し、時価と簿価との差額はその期間の損失として認識しております。子会社株式及び関連会社株式の適正な時価が容易に入手できない場合で、当該有価証券の実質価額が著しく低下している場合は、実質価額まで評価を切り下げしております。

ゴルフ会員権の時価が著しく低下した場合、当該会員権は時価で計上され、時価との差額はその期の損失として認識しております。ゴルフ会員権の時価が容易に入手できない場合、当該ゴルフ会員権の実質価額が著しく低下した時に当該価額まで切り下げております。

④ 長期前払費用

長期前払費用に関して、回収見込額が著しく下落した場合に評価の切り下げを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当期におけるわが国経済は、堅調な企業収益の拡大により設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしましたが、年度後半におけるサブプライムローン問題の影響や原油価格の急騰などにより企業収益や設備投資が減速傾向となり、景気の先行きが不透明な状況となっております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、一部デジタルテレビやデジタルカメラ等の民生用電子機器及び電子部品の市場の拡大が見られたものの、産業用電子機器の市場が低迷したことにより電子機器業界全体の市場は前年と同水準で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、事業基盤である顧客専用LSI（ASIC）に加えて、画像の圧縮伸張や音声・音楽の圧縮伸張、通信等の当社グループの独自技術を競争力とした特定用途向けLSI（ASSP）並びにシステム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化、半導体技術の進歩によるLSIの高性能化、及びブロードバンドネットワーク、高速携帯電話網、デジタル放送などの通信・放送基盤の高度化により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、この成長分野に向けて高性能のカスタムメモリや高機能のデジタルカメラ向けシステムLSI、地上デジタル放送向けシステムLSIの開発と販売、またセキュリティ・モニタリング用途に利用されるデジタル映像伝送・記録を中心としたシステム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

その結果、連結ベースでの売上高は506億7千1百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

② 部門別売上高

イ. LSI事業

顧客専用LSI（ASIC）につきましては、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が好調に推移し、連結売上高は430億4千1百万円（前年同期比19.6%増）となりました。また、特定用途向けLSI（ASSP）につきましては、地上デジタル放送1セグメント受信用LSIの需要が堅調に推移いたしましたが、収益性の低い中国及び国内向けのメモリ応用製品の販売を縮小したことにより、連結売上高は50億2千万円（同16.9%減）となりました。以上の結果、LSI事業全体の連結売上高は480億6千2百万円（同14.4%増）となりました。

ロ. システム事業

セキュリティ・モニタリング用途のデジタル画像記録システムにおいて、顧客専用映像監視機器の需要が堅調に推移いたしましたが、自社ブランドの既存製品の需要が減少したこと、新規製品の立上げが遅延したこと等により、連結売上高は26億9百万円（同2.5%減）となりました。

③ 売上原価・販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の連結売上原価については、428億3千2百万円となりました。原価率としては、前連結会計年度と比較して0.2ポイント好転の84.5%となり、売上総利益は78億3千9百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、成長のための人材強化や研究開発強化に取り組んだことなどにより、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は43億9千4百万円となり、前連結会計年度と比較して4億8千6百万円増加いたしました。この主な内訳は、給料、賞与引当金繰入額等の人件費が14億3千5百万円（同28.6%増）、研究開発費が13億6千万円（同5.2%増）であります。研究開発費については、当社グループは研究開発型ファブレス・ハイテク企業として積極的に研究開発費の投下を行っており、LSI事業に12億8千6百万円、システム事業に7千4百万円の研究開発費を投下いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結営業利益は34億4千4百万円（同17.9%増）となりました。

④ 部門別営業利益

イ. L S I 事業

顧客専用LSI（ASIC）につきましては、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が好調に推移いたしました。また、特定用途向けLSI（ASSP）につきましては、収益性の低い中国及び国内向けのメモリ応用製品の販売を縮小いたしました。当社の主力製品である地上デジタル放送1セグメント受信用LSIの需要が堅調に推移いたしました。以上の結果、当連結会計年度の営業利益は42億4千5百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

ロ. システム事業

システム事業については、セキュリティ・モニタリング用途のデジタル画像記録システムにおいて、顧客専用映像監視機器の需要が堅調に推移いたしました。自社ブランドの既存製品の需要が減少したこと、新規製品の立上げが遅延したこと等により、当連結会計年度の営業損失は7億3千7百万円（前年同期営業損失1億8千7百万円）となりました。

⑤ 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の営業外損益の額が1億4千万円のマイナス、特別損益の額が1億6千8百万円のマイナスとなったため、税金等調整前当期純利益は31億3千6百万円（同9.9%増）となりました。

⑥ 当期純利益

平成19年4月1日に傘下の連結子会社2社を吸収合併したことによって引き継いだ繰越欠損金の税効果の影響もあり、当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税の額が5億4千万円（前年同期比59.0%減）、法人税等調整額がマイナス1千5百万円（前年同期はプラス1千9百万円）となった結果、当期純利益は26億1千2百万円（前年同期比71.9%増）となりました。

⑦ 財政状況

当連結会計年度末の総資産は、353億2千9百万円（前連結会計年度末比29億8千7百万円の増加）となりました。資産別に見ると、流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産を中心に268億5千6百万円（同8億1千6百万円の増加）となりました。これは、現金及び預金が17億9千2百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が6億6千2百万円減少したこと等によるものであります。当社グループの資産構成を表すバランスシートの特徴は、その流動性の高さにあり、総資産の76.0%が流動資産であり、流動比率も230.2%となっております。

この流動資産からたな卸資産22億5千9百万円を控除した資産は、245億9千7百万円となっており、連結総資産の69.6%を占めております。このような資産構成は、当社グループが生産設備等の資金を長期に固定化する資産を持たないファブレス企業としてビジネスを展開してきた結果であります。当社グループは、将来においても高い流動性と健全な資産のバランスシートを維持する考えであります。

当連結会計年度末の負債合計は138億9千2百万円（同12億4千3百万円の増加）となりました。負債の主な内容は当社グループLSIの製造委託先からの仕入等に対する買掛債務40億2千万円、短期借入金60億円及び長期借入金20億円であり、前記負債の増加は前連結会計年度末と比較して買掛金が6億2千万円減少した一方で、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は214億3千6百万円となりました。これは、当期純利益が前年同期比71.9%増の26億1千2百万円となったこと及び自己株式が前連結会計年度末と比較して11億6千4百万円減少したことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は60.7%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

① L S I 事業

顧客専用L S I 事業（A S I C）においては、ゲームカセットに使用されるゲームソフトウェア格納用L S I（カスタムメモリ）を中心としたL S I 製品を供給しており、当社グループの売上高に占める割合は高くなっております。ゲームソフトウェア格納用L S I の販売は、ゲームのソフトウェアの販売状況に大きく左右されるため、当社グループの業績もその状況により変動する傾向があります。

また、L S I 事業を取り巻く環境は、技術革新が早くかつ競争が激しいため、当社グループのL S I の競争優位性が弱まった場合、当社グループのL S I を使用している顧客が、顧客製品の更新時などに当社グループ製品の継続使用を中止する可能性もあり、その場合に当社グループの経営成績は影響を受けます。

② システム事業

システム事業において、当社グループの主要な製品はセキュリティ・モニタリング用途が主なターゲットの市場であります。国内のセキュリティ分野の設備投資動向によって販売額が変動する傾向があります。また、システム事業を取り巻く環境は、技術革新が早くかつ競争が激しいため、当社グループのシステム製品の競争優位性が弱まった場合、当社グループ製品を使用している顧客が、顧客事業の見直し時などに当社グループ製品の継続使用を中止する可能性もあり、その場合に当社グループの経営成績は影響を受けます。

③ 研究開発

当社グループの属する業界の技術の進歩が大変早く、新しいと考えていた技術が突然陳腐化する可能性があります。これに備え、最先端の技術を開発し続けることによって、製品の競争優位性を維持することが必要であります。当社グループは技術及び製品の優位性を維持し、さらに向上させる最善の努力を行っておりますが、技術開発競争において他社が優位にたった場合、当社グループのシェアが低下し、当社グループの経営成績は影響を受けます。

また、新技術や新製品の市場への浸透が、当社の想定を下回る可能性もあります。一方、最先端の技術開発に必要な資金及び資源を今後も継続して十分に確保できない場合、新製品開発に支障をきたす可能性があります。

④ 人材の確保

当社グループの成長は、人材に大きく依存しております。したがって、必要とする人材を採用し育成することは当社グループにとって非常に重要であり、このような人材の確保と育成ができない場合、当社グループの競争力が弱まる可能性があります。

⑤ 知的財産権

当社グループは、メガチップスブランドの保護、価値増大に最善を尽くしており、他社の製品と差別化できる最先端技術及びノウハウ、人的資産を構築してまいりましたが、当社グループの独創的な技術が、特定の国・地域においては、法整備等の理由により十分な保護を受けることができない可能性があります。これにより、他社が当社グループの知的財産を無断で使用し、類似の製品を市場に販売した場合は、これを効果的に阻止することができない可能性があります。

一方、当社グループの技術、製品に関しては、事前に十分な知的財産の状況を調査し、他社の知的財産を侵害しないようにしております。しかしながら、公開前の他社の技術など他社の権利の調査を完全に実施することはできないため、他社から知的財産を侵害されていると提訴され、使用許諾料の支払いが発生した場合、当社グループの経営成績は影響を受けます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億4千万円の獲得（前年同期は19億1千9百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が31億3千6百万円（前年同期比9.9%増）となり、売上債権が6億4千3百万円減少した一方で、法人税等の支払額が9億4千6百万円あったこと、たな卸資産が7億4千3百万円増加したこと及び仕入債務が6億4百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期前払費用の取得による支出が12億5千2百万円あったこと等により15億5千8百万円の使用（前年同期比8億9千8百万円増）となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは7億8千1百万円の獲得（前年同期は25億7千9百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億7千1百万円の獲得（前年同期比15億6千1百万円減）となりました。これは、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は全体として前連結会計年度末より17億9千2百万円増加し、当連結会計年度末残高は65億3千万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
自己資本比率（%）	84.5	79.0	70.2	60.9	60.7
時価ベースの自己資本比率（%）	161.2	144.9	201.1	191.3	88.7
債務償還年数（年）	—	—	—	—	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,813.3	—	—	—	22.3

(注) 1. 各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

② 資金需要

当社グループの運転資金については、当社グループの新技术開発・新製品開発費、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものとしてはL S I事業における製造委託費用であります。

③ 財務政策

当社グループの当連結会計年度末における金融機関からの借入金残高は、80億円となっております。

当社グループは、その健全な資産構成、財務状況、営業キャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループを成長させるのに必要な資金を、優良な資産の債権流動化、株式市場又は銀行借入れにより、必要な時期に必要な金額を調達できるものと考えております。

(5) 戦略的現状分析、経営者の問題意識及び今後の方針について

経営資源の効率的な配分による注力分野の競争力強化、各事業の権限と責任を明確化することによる経営判断の迅速化及び経営効率の追求による収益力強化等を実現してまいります。また、中核人材の確保と人材開発の強化を行い、将来の発展に向けて事業構造の改革を進めていくことにより、L S I 事業の中長期的な高収益体質の確立とシステム事業の収益改善を加速することで競争力と収益基盤を強化し、当社グループの企業価値の向上を目指してまいります。

さらに、各事業が持つ技術やノウハウ、事業基盤を結集し、相互に補完しあってシナジー効果を発揮できるよう、各事業の戦略を実行してゆくことにより事業バランスの適正化を図り、長期にわたる安定的な成長基盤を構築し、グループ全体の利益の最大化を目指してまいります。

① L S I 事業

L S I 事業に関しては、顧客専用L S I (A S I C) を収益基盤のひとつとして位置づけており、顧客のゲーム機器向けに専用化した各種L S I を供給しております。今後も、顧客機器の差別化に貢献する製品を継続的に提供していくことにより、引き続き主要な供給者としての役割を果たしていきたいと考えております。さらに、新規の大口顧客の開拓を推進し、既存顧客とのビジネスと合わせて顧客専用L S I 事業の拡大を目指してまいります。

特定用途向けL S I (A S S P) は、当社グループの得意技術である、画像・音声・通信分野の技術を活用し、地上デジタル放送向けシステムL S I やデジタルカメラ向けL S I、ハイビジョンAV向けL S I などを有力機器メーカーに供給しております。今後は、これら既存分野向けのシステムL S I の競争力の強化と、画像・音声・通信分野の新たな製品開発により、特定用途向けL S I の事業の拡大を目指してまいります。また、特定用途向けL S I 事業による、中長期のさらなる成長を牽引するために、これまで培ってきたシステム製品の開発力を活用して、当社の特定用途向けL S I を核にしたI P (設計資産) を販売するライセンスビジネスや、ボード・モジュールなどの電子部品のビジネスまで、事業の幅を拡大していく考えであります。

これらの取り組みにより、ビジネスチャンスを広げると共に製品の付加価値を高め、従来のL S I 事業だけでは対応できていなかった新たな顧客層に向けてビジネスを拡大し、特定用途向けL S I の事業の育成と拡大を目指してまいります。

② システム事業

システム事業においては、セキュリティ・モニタリング分野における映像機器の応用範囲の拡大に対応し、顧客サービスに最適化した顧客専用の映像機器のビジネスに集中し、収益基盤として成長を目指してまいります。

セキュリティ・モニタリング分野の映像機器は、アナログ機器からデジタル機器への移行が進行中であり、すでにデジタル化が進んでいる映像記録装置に続き、従来アナログ方式が大半であった監視カメラも今後は徐々にデジタル方式に置き換わろうとしております。このようなデジタル化の趨勢をとらえ、当社グループで培ってきた、デジタル画像処理・画像圧縮伸張、画像通信の技術を活用し、フルデジタルのセキュリティシステムをトータルで顧客に供給すると共に、デジタル方式の監視カメラのビジネスを拡大してまいります。

なお、当社グループの経営陣は、有価証券報告書提出日(平成20年6月25日)現在の各事業を取り巻く事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の事業計画を立案し遂行するよう努めておりますが、環境の急激な変化があった場合には、事業方針・計画を変更する可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、急速な技術革新に対処する研究開発機器の導入を中心に266,496千円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施いたしました。

この主な内訳としては、LSI事業として開発用ソフトウェア及び研究開発機器の導入を中心に145,974千円、全社統括業務として111,953千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本店 (大阪市淀川区)	全社統括業務 LSI事業 システム事業	管理・販売・ 研究・開発 業務施設	79,011 (195,086)	91,976	170,988	208 [44]
東京オフィス (東京都千代田区)	全社統括業務 LSI事業 システム事業	管理・販売・ 研究・開発 業務施設	37,743 (60,182)	7,902	45,646	24 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 建物の一部については、連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は () 内に外書きしております。

5. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本店 (大阪市淀川区)	全社統括業務	管理・販売・研究・開発 業務施設 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	76	-

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,904,517	24,904,517	東京証券取引所 市場第一部	—
計	24,904,517	24,904,517	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	31	31
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,146	5,146
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,946	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月1日 至 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,946 資本組入額 2,973	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社並びに当社の親会社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあること。 本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当該新株予約権は、平成15年10月1日付で株式会社メガチップスシステムソリューションズとの株式交換契約書に基づき承継したものであります。なお、当社は同社を平成19年4月1日を合併期日として吸収合併いたしております。

平成16年 6 月25日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年 5 月31日)
新株予約権の数 (個)	2,574	2,572
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	257,400	257,200
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1,276	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年 9 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,276 資本組入額 638	同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使の時に、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員並びに社外協力者の地位にあること。</p> <p>但し、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他相当な理由のある場合には、権利行使可能とする。</p> <p>本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p> <p>対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	582	582
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,200	58,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,586	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月1日 至 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,586 資本組入額 1,293	同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使の時に、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員並びに社外協力者の地位にあること。</p> <p>但し、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他相当な理由のある場合には、権利行使可能とする。</p> <p>本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p> <p>対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年10月1日 注1	1,278,200	25,939,217	—	4,840,313	245,219	6,181,300
平成20年3月31日 注2	△1,034,700	24,904,517	—	4,840,313	—	6,181,300

(注) 1. 株式交換の実施に伴う新株発行

発行価額 192円

資本組入額 0円

2. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	37	43	124	69	6	25,861	26,140	—
所有株式数 (単元)	—	41,925	4,891	29,731	15,671	6	156,707	248,931	11,417
所有株式数の割合(%)	—	16.84	1.97	11.94	6.30	0.00	62.95	100.00	—

(注) 1. 自己株式451,552株は「個人その他」に4,515単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が41単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	2,479	9.95
松岡茂樹	大阪府吹田市	1,708	6.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,207	4.85
進藤晶弘	大阪府豊中市	1,110	4.45
進藤律子	大阪府豊中市	828	3.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	776	3.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	584	2.34
林 能昌	兵庫県三田市	568	2.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	541	2.17
松井典子	東京都品川区	528	2.12
計	—	10,332	41.48

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,207千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社776千株であります。

2. 下記のとおり大量保有変更報告書の提出を受けております。当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有変更報告書の内容は次のとおりであります。

(1) 提出日：

平成19年7月23日

代理人： 日本生命保険相互会社
提出者及び保有株式数： 日本生命保険相互会社 (879,600株)
ニッセイアセットマネジメント株式会社 (1,071,900株)
保有株券等の数： 上記提出者2社合計 (1,951,500株)

(2) 提出日：

平成19年7月20日

提出者及び保有株式数： インベスコ投信投資顧問株式会社 (1,180,000株)
保有株券等の数： 上記提出者合計 (1,180,000株)

3. 平成15年10月2日に提出されました大量保有変更報告書によりますと、松岡茂樹氏が共同保有者として保有する株式数は松岡明子氏名義となっている2千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 451,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,441,600	244,416	—
単元未満株式	普通株式 11,417	—	—
発行済株式総数	24,904,517	—	—
総株主の議決権	—	244,416	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株 (議決権の数41個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	451,500	—	451,500	1.81
計	—	451,500	—	451,500	1.81

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株式会社メガフュージョン（現・株式会社メガチップス）の平成14年6月27日第4期定時株主総会終結時に在任する当社子会社の取締役、監査役及び平成14年6月27日現在在籍する当社並びに当社子会社従業員に対して付与することを、平成14年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

なお、当該新株予約権は、平成15年10月1日付で株式会社メガチップスシステムソリューションズ（旧・株式会社メガフュージョン）との株式交換契約書に基づき承継したものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社子会社取締役4名、当社子会社監査役4名 当社子会社従業員33名、当社従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月25日第14期定時株主総会終結後に在任する当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び平成16年6月25日現在在籍する当社並びに当社子会社従業員、社外協力者に対して付与することを、平成16年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名、当社従業員26名 当社子会社取締役1名、当社子会社従業員138名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日第15期定時株主総会終結後に在任する当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び平成17年6月24日現在在籍する当社並びに当社子会社従業員、社外協力者に対して付与することを、平成17年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員4名 当社子会社取締役2名、当社子会社従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月4日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月5日～平成20年3月10日)	350,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	334,700	499,987,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	15,300	12,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.4	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	4.4	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月9日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月12日～平成20年5月30日)	250,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	237,200	299,891,600
提出日現在の未行使割合(%)	5.1	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	292	537,131
当期間における取得自己株式	32	40,352

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	1,034,700	1,646,893,141	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	11,100	14,163,600	—	—
保有自己株式数	451,552	—	688,784	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要施策として位置づけております。株主重視の姿勢をより明確にするため、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当額の連結業績連動性を高めてゆくことといたしました。具体的には、連結当期純利益の30%程度を目安に配当を実施してゆく所存であります。なお、最低年10円の配当は堅持してゆく考えであります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の剰余金処分による配当につきましては、上記の方針に基づき平成20年3月31日現在の株主様に対して、1株当たり年間32円の配当を実施することを決定いたしました。このうち1株当たり年間23円を普通配当といたします。また、平成19年4月に傘下の事業会社を吸収合併し持株会社体制から現在の会社組織へ変更した際に、合併による税効果の影響で当期純利益が約770百万円嵩上げされましたので、この部分を、1株当たり年間9円の特別配当といたします。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、新たな成長につながる研究開発活動、戦略的な投資に充当することで事業基盤の拡大及び財務体質の強化のために有効に利用し、継続的な企業価値の向上に努めてゆく所存であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月9日 取締役会決議	782,494	32

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,330	1,379	2,725	2,780	2,540
最低(円)	618	991	1,133	1,584	1,162

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,450	2,430	1,933	1,709	1,590	1,440
最低(円)	1,981	1,650	1,666	1,265	1,390	1,162

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		鵜飼 幸弘	昭和34年2月19日生	平成10年4月 当社L S I 事業部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社執行役員L S I ビジネス統括 平成13年2月 当社常務取締役就任 平成13年6月 当社執行役員L S I ビジネス統括兼リッチメディアコミュニケーションシステムビジネス統括 平成15年4月 当社執行役員L S I ビジネスユニット統括 平成16年4月 株式会社メガチップスL S I ソリューションズ代表取締役社長就任 平成19年4月 当社執行役員L S I カンパニープレジデント 平成20年1月 当社代表取締役副社長就任 平成20年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	96
取締役副社長 (代表取締役)	管理本部長	松岡 茂樹	昭和30年10月12日生	平成4年6月 当社取締役就任 平成7年11月 当社管理本部長 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社代表取締役専務就任 平成10年10月 当社ストラテジックプロダクト事業部長 平成11年1月 当社システム事業部長 平成11年6月 当社執行役員産業用システムビジネス統括兼コーポレートプランニング統括 平成12年6月 当社代表取締役社長就任 平成17年9月 信芯高技(香港)有限公司 董事 平成20年5月 当社代表取締役社長兼管理本部長 平成20年6月 当社代表取締役副社長就任 管理本部長(現任)	(注) 4	1,708

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	顧客専用事業 本部長	林 能昌	昭和32年9月23日生	<p>平成4年6月 当社取締役就任 技術部課長</p> <p>平成6年1月 当社取締役営業部長</p> <p>平成9年4月 当社取締役L S I 営業部長</p> <p>平成11年4月 当社取締役セールス&マー ケティング統括マネー ジャー</p> <p>平成11年6月 当社執行役員L S I マーケ ティング担当</p> <p>平成12年4月 当社執行役員セールス& マーケティング統括</p> <p>平成12年6月 当社取締役就任 (現任)</p> <p>平成15年4月 当社執行役員L S I ビジネ スユニットセールス&マー ケティング担当</p> <p>平成16年4月 株式会社メガチップスL S I ソリューションズ専務取 締役就任 執行役員セールス兼プロダ クトコントロール担当</p> <p>平成17年9月 信芯高技 (香港) 有限公司 董事長</p> <p>平成19年4月 当社執行役員L S I カンパ ニー第1 事業部長 信芯高技 (香港) 有限公司 董事</p> <p>平成20年1月 当社執行役員事業統括室長</p> <p>平成20年5月 当社執行役員顧客専用事業 本部長 (現任)</p>	(注) 4	568
取締役	財務経理統括 室長	藤井 理之	昭和41年6月9日生	<p>平成12年12月 株式会社メガフュージョン (後の株式会社メガチップ スシステムソリューション ズ) 入社</p> <p>平成13年10月 同社執行役員管理本部経営 企画部長 財務・I R 担当</p> <p>平成15年6月 同社理事経営企画部長 グ ループ会社再編担当</p> <p>平成15年10月 当社執行役員経理財務I R 担当</p> <p>平成16年4月 当社取締役就任 (現任)</p> <p>平成19年4月 当社執行役員経営企画部長</p> <p>平成20年1月 当社執行役員財務経理統括 室長 (現任)</p>	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	特定用途事業 本部長	樋口 敬三	昭和27年4月26日生	平成18年1月 株式会社メガチップスL S Iソリューションズ入社 第3事業部長 平成18年3月 同社執行役員第3事業部長 平成19年4月 当社執行役員L S Iカンパ ニー第2事業部長 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年1月 当社執行役員L S Iカンパ ニープレジデント兼第2事 業部長 平成20年5月 当社執行役員特定用途事業 本部長(現任)	(注)4	—
取締役	生産本部長兼 品質保証統括 部長	角 正	昭和23年5月19日生	昭和48年4月 三菱電機株式会社入社 平成6年4月 同社半導体事業本部システ ムL S I研究所設計二部部 長 平成13年10月 同社半導体事業本部液晶事 業統括部先端T F T - L C D開発部部长 平成16年10月 同社半導体事業本部液晶事 業統括部主管技師長 平成18年5月 同社退社 平成18年5月 株式会社メガチップスL S Iソリューションズ入社 品質保証部長 平成19年4月 当社執行役員生産本部長兼 品質保証部長 平成20年1月 当社執行役員生産本部長兼 品質保証統括部長(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		水野 博之	昭和4年4月20日生	平成2年6月 松下電器産業株式会社副社長(研究開発担当) 平成6年6月 同社退社 平成10年4月 広島県産業科学技術研究所 所長(現任) 平成12年3月 大阪電気通信大学副理事長(現任) 平成13年6月 コナミ株式会社取締役就任(現任) 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成14年6月 株式会社メガチップスシステムソリューションズ取締役就任 平成16年4月 株式会社メガチップスLSIソリューションズ取締役就任 平成16年12月 イノベーション・エンジン株式会社取締役就任(現任) 平成17年5月 株式会社四五コーポレーション取締役就任(現任)	(注)4	1
常勤監査役		辻 見津男	昭和21年7月2日生	昭和40年4月 日商岩井株式会社入社 平成8年8月 当社出向 平成9年3月 日商岩井株式会社退社 平成9年4月 当社入社経理部長 平成11年4月 当社コーポレートプランニングシニアマネージャー 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役		小原 望	昭和17年1月3日生	昭和44年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和54年10月 小原法律特許事務所所長(現任) 昭和54年11月 弁理士登録(弁理士会) 平成9年6月 当社監査役就任(現任) 平成9年12月 日本弁護士連合会外国弁護士及び国際法律業務委員会委員長 平成10年7月 日本弁護士連合会の国際活動に関する協議会委員(現任) 平成14年6月 日本制鋼機器株式会社監査役就任(現任) 平成15年4月 日本仲裁人協会常務理事(現任) 平成17年6月 株式会社スルッとKANSAI取締役就任(現任) 平成19年1月 国際法曹協会(IBA)PPPID理事(現任)	(注)5	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		北野 敬一	昭和37年12月12日生	昭和60年4月 尼崎浪速信用金庫入庫（現 尼崎信用金庫） 昭和63年1月 同庫退庫 昭和63年2月 和田総合会計事務所入所 平成8年2月 税理士登録（日本税理士会 連合会） 平成10年8月 株式会社豊能計算センター 取締役就任（現任） 平成10年9月 同事務所副所長 平成12年4月 北野敬一税理士事務所開設 同事務所所長（現任） 平成14年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	17
監査役		中西 藤和	昭和10年6月9日生	昭和36年4月 松下電工株式会社入社 平成5年12月 同社理事 平成7年6月 同社退社 平成7年6月 池田電気株式会社専務取締 役就任 平成9年6月 同社退任 平成9年6月 八幡興産株式会社代表取締 役社長就任（現任） 平成16年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 7	105
計						2,510

- (注) 1. 監査役小原 望、北野敬一及び中西藤和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役水野博之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で、上記4名のほか経営管理統括部長 肥川哲士、経営戦略室長 高田 明、顧客専用事業本部A S I C事業部長 古都哲生、顧客専用事業本部顧客専用システム事業部長 志方俊介及び特定用途事業本部電子部品事業部長 古村 高で構成されております。
4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成17年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、独創的なハイテク技術をもって社会の期待に誠実に応え、社会的信頼を得ることが当社の継続的な成長をもたらすものと経営陣をはじめ従業員が認識し、そのために、法令遵守、重要情報の適時公開、ハイテクを駆使した良質な製品開発、徹底した品質管理、環境保全等の社会的責任を確実に果たしてまいります。

このため、経営の透明性と客観性、取締役並びに執行役員の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、当社と直接利害が関係しない社外取締役1名の選任並びに社外監査役3名の選任を行い、社外の視点から業務執行の監視を行っております。

また、取締役会は内部統制に関する基本方針を定め、取締役は内部統制の実施状況を、定期的に、かつ随時必要に応じて報告を行い、また、報告の指示を行いそれを監督しております。業務執行におきましては、社内ルールの整備と運用面における内部監査体制の徹底など具体的な施策を実行し、コーポレート・ガバナンス重視の経営を進めてまいります。

また、代表取締役は、取締役会が決定した内部統制基本方針に基づく内部統制の整備及び運営、監督に責任を負い、健全な企業風土を根づかせるために、その重要性和精神を繰り返し社内に伝えることで、コンプライアンスが企業活動の前提であることを徹底すると共に、監査及び内部監査システムの環境整備に常に取り組み、それらの機能を強化することで、適正な監査が行われる社内環境を作り出してまいります。そして、これらを法令の求めるところによりステークホルダー等に報告を行ってまいります。

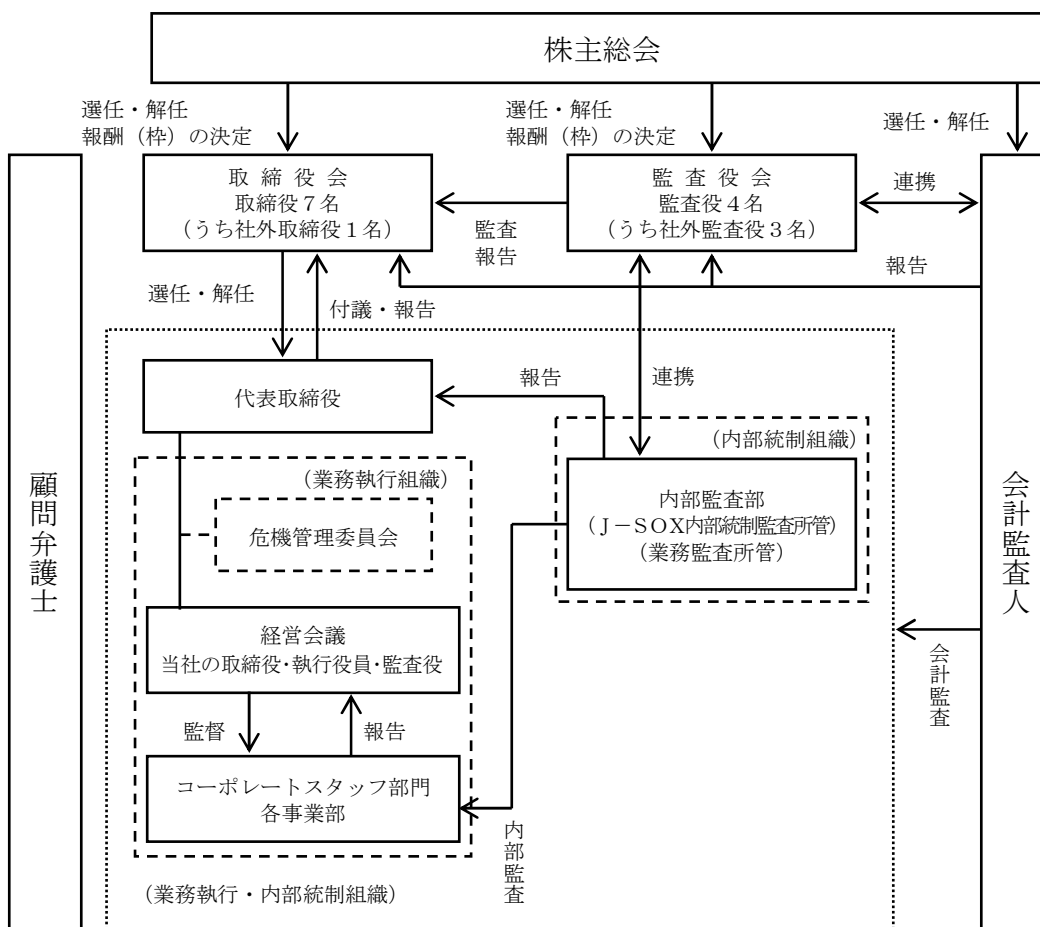
また、社内のルールである「取締役規程」の前文として、以下の項目を設け、各取締役が遵守すべき事項としております。

- ① 会社は、株主の出資とリスクの負担のもとで、全ての株主の利益を追求する組織である。会社は労働と資本の提供を受け、事業を遂行し、価値を創造する存在である。会社はさまざまなステークホルダーの協働システムであり、良き会社は、効率的に価値を創造することで株主価値の最大化を実現すると共に、従業員を豊かにし、その他のステークホルダーの信頼をも高め、豊かな社会の創造に貢献する。
- ② 良き会社には良きガバナンスが不可欠である。会社は法律的にも経済的にも株主の所有物であり、株主がガバナンスを有していても、会社が貴重な経済資源を利用する以上、経済性や効率性を無視した経営はできない。会社には一定の規律が要求され、それを担保するために「透明性」が重視され、その経営が衆目の監視の下に置かれることが望ましい。
- ③ 事業を行う経営者がある規律を反映した経営を行わなければ、会社はその役割を果たすことができない。会社制度の本質と意義を十分理解し、高邁な精神と卓越した見識をもって、株主の観点からも判断ができる独立した取締役が必要である。独立した取締役の意見に耳を傾け、経営者が会社を経営するという方式を確立する。これが社外取締役を招聘する理由である。
- ④ 各取締役は、会社が効率的経営及び健全な経営を行うためのコーポレート・ガバナンスの体制を整備し、遵法経営を行う。また利益率の高い経営の実現と、透明性の確保を目的とする社内のルール化と、その実施、評価を行う体制の整備に努める。
- ⑤ 株主からの資本を預かり、執行役員が進める業務執行を管理監督する取締役と、取締役会で選任された執行役員が取締役会の決定した経営方針に添った業務執行を行うこととし、取締役会は経営のモニタリング機能と位置付ける。
- ⑥ あらゆる法令やルールを遵守し、社会規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行すると共に、国際社会に通用する高い倫理観を備えた良き企業市民としての使命感をもち、内外の経済・社会の発展に貢献する。正確な経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く社会とのコミュニケーションを図り、社会に評価される透明な経営に徹する。
- ⑦ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力へは断固とした姿勢で対応し、決して妥協しない。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役は7名（うち社外取締役1名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）であります。監査役は、取締役会における経営の基本方針、会社の重要事項の決定並びに業務執行状況を監督し、監査役会において業務執行における法令、定款及び社内規程の遵守及び適法性を監視しております。当社の取締役、執行役員、監査役などで構成される経営会議を設置し、各事業部門の詳細な業務執行状況の把握と監視、業績管理等を行っております。



② 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令が要請する「経営の有効性と効率性を高めること」「財務報告の信頼性を確保すること」「法令遵守を徹底すること」「資産の保全を図ること」を達成するために、平成18年5月12日開催の取締役会において、会社法の規定に基づき、内部統制に関する基本方針を決議いたしました。

取締役会は内部統制に関する基本方針を定め、取締役は内部統制の実施状況を、定期的に、かつ随時必要に応じて報告を行い、また、報告の指示を行いそれを監督しております。業務執行におきましては、社内ルールを整備と運用面における内部監査体制の徹底など具体的な施策を実行し、コーポレート・ガバナンス重視の経営を進めてまいります。

また、代表取締役は、取締役会が決定した内部統制基本方針に基づく内部統制の整備及び運営、監督に責任を負い、法令の求めるところによりステークホルダー等に報告を行ってまいります。

代表取締役直属の組織として、内部監査部が内部統制監査を行っており、内部統制状況の整備、運用評価を行い、代表取締役に報告いたします。また、内部監査部は必要に応じて、各業務の責任者に対して、業務の改善を勧告し、これを代表取締役に報告いたします。

また、平成19年4月には、内部統制システムを構成する組織として開示委員会、投資委員会の両委員会と、これらを統括する内部統制委員会を設置しておりましたが、平成20年4月18日の取締役会において内部統制に関する基本方針の見直しを行い、内部監査部に組織を統合しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役直属の組織として、専任の部長1名及び担当者2名の人員で構成される内部監査部が内部監査を行っております。日常の部門間業務の内部牽制を司る役割は、代表取締役直轄の内部監査部に担わせ、代表取締役に代わる内部監査を行い、監査結果を代表取締役と監査役に報告し、問題があれば代表取締役の指示を受けて改善命令を出し、改善状況をチェックする体制で運営いたします。

監査役と会計監査人の連携状況については、期初において、会計監査人と、監査計画、監査方針について協議を行っております。また、適切な時期に行われる監査等の手続に関し、会計監査人よりその手続の方法と結果、評価について直接コミュニケーションを図り、定期的な意見の交換を行っております。また、業務監査の主管部門である内部監査部と密に連携し、監査役監査の充実を図っております。

社外監査役の主な活動としては、基本的に毎月1回開催される取締役会に出席し、議案・審議等について、論点・疑問点を明らかにするため、各社外監査役の見地から適宜質問し意見を述べ、必要な助言を行っております。また、基本的に毎月1回開催される監査役会に出席し、適宜発言し意見の表明を行う他、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

④ 会計監査の状況

会計監査については、当連結会計年度において監査法人による年2回の期末監査に加えて年5回の期中監査を実施しており、公正かつ正確な監査が実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
米沢 顕	あずさ監査法人	—
土居 正明	あずさ監査法人	—

（注） 継続監査年数は、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士、会計士補等で構成されております。

⑤ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社では、社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しており、社外監査役1名の属する法律事務所と顧問契約を締結している他、当該社外取締役、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外監査役は当企業グループの出身ではありません。

⑥ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会を合計17回開催し、経営の基本方針、会社の重要事項の決定並びに業務執行状況の監督等を実施いたしました。監査役会については合計13回開催し、主に業務の適法性と合理性に関する監視を実施いたしました。

(3) リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社は、リスクの把握、評価、対処を行うために、対処すべきリスクの明示、危機管理のための手順の策定、その監視体制の整備、並びに、これらが有効であることを確認するための評価を定期的に行ってまいります。また、会社全体のガバナンス体制構築のため、諸規程の整備、社内情報経路の確保、内部監査を通じたリスクの把握と改善要請及び評価を行ってまいります。

当社は、高潔な倫理観と人間の道徳に従ったコンプライアンス（法令遵守）経営が極めて重要なものであると考えており、「コンプライアンス規程」を制定し、これを人材教育の一環として社内教育活動を通じて継続的に啓蒙してまいります。また、経営陣の価値観や経営倫理を繰り返し説くことで、社内へのコンプライアンス重視の浸透を図ってまいります。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬	197百万円
（うち社内取締役）	（178百万円）
（うち社外取締役）	（19百万円）
監査役に対する報酬	41百万円
計	238百万円

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第17期定時株主総会において年額250百万円以内と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成10年2月25日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

3. 年間報酬総額には、役員賞与が含まれております。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	
監査証明に係る報酬	28百万円
四半期財務諸表に対する意見表明に係る報酬	5百万円
英文財務諸表の助言に係る報酬	1百万円
計	34百万円

(6) その他

① 責任限定契約

当社は、社外役員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する場合において、職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度まで損害賠償責任を負担するものとする責任限定契約を締結しております。

② 取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款で定めております。

③ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

④ 取締役の解任決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、従来より取締役の任期を1年とし、毎年、取締役の信任を株主総会に諮ることとしておりますが、当社の技術、競争力、その動向に熟知した取締役が、真摯に当社の経営を行う意思のない株式の大量保有者、濫用的な買収者によって、取締役が不意に解任される事態を防止し、当社の正当な企業価値を保持しうる経営体制を確立することは、株主の利益に資するものと考えているためであります。

⑤ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、平成18年5月の会社法施行に伴い、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、適切な判断を行い、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑥ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第17期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第18期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第17期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第18期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,737,569		6,530,199	
2. 受取手形及び売掛金		18,316,089		17,653,931	
3. たな卸資産		2,357,514		2,259,179	
4. 繰延税金資産		218,698		246,484	
5. その他		411,803		168,038	
貸倒引当金		△1,448		△1,229	
流動資産合計		26,040,227	80.5	26,856,603	76.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		195,403		242,552	
減価償却累計額		107,750	87,652	125,248	117,303
(2) その他		200,675		266,803	
減価償却累計額		127,618	73,056	163,715	103,087
有形固定資産合計			160,709		220,391
			0.5		0.6
2. 無形固定資産					
(1) その他			154,356		177,705
無形固定資産合計			154,356		177,705
			0.5		0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		4,643,485		4,814,902
(2) 長期前払費用			—		2,525,456
(3) 長期性預金			400,000		400,000
(4) 繰延税金資産			33,383		—
(5) その他			911,793		339,271
貸倒引当金			△1,738		△4,933
投資その他の資産合計			5,986,924	18.5	8,074,697
固定資産合計			6,301,989	19.5	8,472,794
資産合計			32,342,216	100.0	35,329,398
					100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		4,640,965		4,020,461	
2. 短期借入金		4,000,000		6,000,000	
3. 未払法人税等		968,980		558,253	
4. 賞与引当金		210,904		258,814	
5. その他		625,334		830,821	
流動負債合計		10,446,184	32.3	11,668,350	33.0
II 固定負債					
1. 長期借入金		2,000,000		2,000,000	
2. 繰延税金負債		157,671		165,573	
3. その他		44,792		58,561	
固定負債合計		2,202,464	6.8	2,224,135	6.3
負債合計		12,648,648	39.1	13,892,485	39.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		4,840,313	14.9	4,840,313	13.7
2. 資本剰余金		6,181,300	19.1	6,181,300	17.5
3. 利益剰余金		8,497,051	26.3	9,012,581	25.5
4. 自己株式		△1,883,049	△5.8	△718,718	△2.0
株主資本合計		17,635,616	54.5	19,315,477	54.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,889,059	5.9	2,090,734	5.9
2. 為替換算調整勘定		168,892	0.5	30,700	0.1
評価・換算差額等合計		2,057,951	6.4	2,121,435	6.0
純資産合計		19,693,567	60.9	21,436,912	60.7
負債純資産合計		32,342,216	100.0	35,329,398	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			44,696,215	100.0		50,671,795	100.0
II 売上原価			37,867,342	84.7		42,832,602	84.5
売上総利益			6,828,872	15.3		7,839,193	15.5
III 販売費及び一般管理費	※1,2		3,908,054	8.8		4,394,288	8.7
営業利益			2,920,818	6.5		3,444,905	6.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7,814			15,760		
2. 受取配当金		—			42,737		
3. 法人税等還付加算金		858			1,107		
4. 貸倒引当金戻入額		1,693			218		
5. 雑収入		3,175	13,541	0.0	2,600	62,424	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		40,070			105,158		
2. コミットメントフィー		—			52,386		
3. 債権売却損		3,213			—		
4. 投資事業組合損失		11,944			9,045		
5. 為替差損		5,896			33,595		
6. 雑損失		4,032	65,158	0.1	2,367	202,553	0.4
経常利益			2,869,201	6.4		3,304,776	6.5
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	※3	9,258			—		
2. 投資有価証券売却益		27,000	36,258	0.1	15,276	15,276	0.0
VII 特別損失							
1. 訴訟和解金		50,000			—		
2. 事業整理損失	※4	—			167,899		
3. その他	※5	—	50,000	0.1	15,417	183,316	0.3
税金等調整前当期純利益			2,855,460	6.4		3,136,735	6.2
法人税、住民税及び事業税		1,316,773			540,367		
法人税等調整額		19,514	1,336,287	3.0	△15,836	524,530	1.0
当期純利益			1,519,172	3.4		2,612,205	5.2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	4,840,313	6,181,300	7,441,028	△1,917,871	16,544,770
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△396,083		△396,083
役員賞与（注）			△59,500		△59,500
当期純利益			1,519,172		1,519,172
自己株式の取得				△815	△815
自己株式の処分			△7,565	35,637	28,072
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,056,023	34,822	1,090,845
平成19年3月31日残高（千円）	4,840,313	6,181,300	8,497,051	△1,883,049	17,635,616

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	158,728	130,432	289,160	16,833,931
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△396,083
役員賞与（注）				△59,500
当期純利益				1,519,172
自己株式の取得				△815
自己株式の処分				28,072
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,730,331	38,460	1,768,791	1,768,791
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,730,331	38,460	1,768,791	2,859,636
平成19年3月31日残高（千円）	1,889,059	168,892	2,057,951	19,693,567

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	4,840,313	6,181,300	8,497,051	△1,883,049	17,635,616
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△445,983		△445,983
当期純利益			2,612,205		2,612,205
自己株式の取得				△500,524	△500,524
自己株式の処分			△3,799	17,962	14,163
自己株式の消却			△1,646,893	1,646,893	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	515,529	1,164,331	1,679,860
平成20年3月31日残高(千円)	4,840,313	6,181,300	9,012,581	△718,718	19,315,477

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,889,059	168,892	2,057,951	19,693,567
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△445,983
当期純利益				2,612,205
自己株式の取得				△500,524
自己株式の処分				14,163
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	201,675	△138,192	63,483	63,483
連結会計年度中の変動額合計(千円)	201,675	△138,192	63,483	1,743,344
平成20年3月31日残高(千円)	2,090,734	30,700	2,121,435	21,436,912

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,855,460	3,136,735
減価償却費		179,841	167,654
長期前払費用償却		69,104	140,207
固定資産除却損		1,779	34
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)		△1,693	2,976
賞与引当金の増加額		39,310	47,909
受取利息及び受取配当金		△8,114	△58,497
投資事業組合損失		11,944	9,045
支払利息		40,070	105,158
投資有価証券売却益		△27,000	△15,276
訴訟和解金		50,000	—
事業整理損失		—	92,598
売上債権の増加額 (△) 又は減少額		△4,527,485	643,848
たな卸資産の増加額		△1,387,331	△743,048
仕入債務の増加額又は減少額 (△)		1,597,354	△604,581
役員賞与の支払額		△59,500	—
その他流動資産の増加額 (△) 又は減少額		△70,730	21,208
その他流動負債の増加額		207,843	85,094
その他		△2,537	57,916
小計		△1,031,683	3,088,986
利息及び配当金の受取額		7,886	58,460
利息の支払額		△33,300	△83,645
法人税等の支払額		△1,111,455	△946,995
還付法人税の回収		249,110	223,432
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,919,442	2,340,237

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△49,856	△139,280
無形固定資産の取得による支出		△114,430	△73,196
投資有価証券の取得による支出		—	△110,800
投資有価証券の売却等による収入		31,968	55,475
長期前払費用の取得による支出		△529,699	△1,252,391
保証金の支出		△2,963	△45,161
保証金の返戻による収入		2,162	2,447
貸付金回収による収入		2,351	3,996
その他		—	80
投資活動によるキャッシュ・フロー		△660,468	△1,558,829
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		1,000,000	2,000,000
長期借入れによる収入		2,000,000	—
自己株式の純減少額		27,256	—
自己株式の取得による支出		—	△500,524
自己株式の処分による収入		—	14,163
配当金の支払額		△393,952	△442,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,633,304	1,071,373
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,410	△60,151
V 現金及び現金同等物の増加額		59,803	1,792,629
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,677,766	4,737,569
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,737,569	6,530,199

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 前連結会計年度において連結子会社でありました㈱メガチップスシステムソリューションズ及び㈱メガチップスLSIソリューションズについては、平成19年4月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。 (2) 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。 持分法を適用していない理由 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの ……移動平均法による原価法 但し、投資事業組合への出資金は個別法によっており、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上すると共に同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>② たな卸資産 イ. 連結子会社の仕掛品 個別法による原価法 _____</p> <p>ハ. その他 主として総平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="606 1288 925 1375"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 少額減価償却資産 3年均等償却</p> <p>③ 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（主に3年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～18年	その他	2～15年	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 _____</p> <p>ロ. 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ハ. その他 同左</p> <p>① 有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したものの 主として定率法 上記以外 主として旧定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1069 1441 1372 1528"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>③ 無形固定資産 同左</p>	建物	3～18年	その他	2～15年
	建物	3～18年								
その他	2～15年									
建物	3～18年									
その他	2～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ 長期前払費用</p> <p>イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づく定額法</p> <p>ロ. その他 均等償却</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 長期前払費用</p> <p>イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 同左</p> <p>ロ. その他 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。 これに伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ65,500千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,693,567千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当社は、当連結会計年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,268千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(少額減価償却資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>少額減価償却資産については、従来は有形固定資産に計上し、一括して3年均等償却しておりましたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化及び財務体質の一層の健全化を図るため、当連結会計年度より取得時に全額費用処理する方法に変更しております。なお、前連結会計年度末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ300千円増加し、税金等調整前当期純利益は15,116千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は432千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「還付法人税の回収」は、前連結会計年度は「法人税等の支払額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「法人税等の支払額」に含まれている「還付法人税の回収」は546千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産の「長期前払費用」は、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、総資産額の100分の5を超えることとなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期前払費用」の金額は、614,152千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<hr/>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取配当金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は300千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」と「自己株式の処分による収入」は、前連結会計年度は「自己株式の純減少額」として純額表示しておりましたが、取引の期間、回転等に鑑み、総額表示をしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」の金額は815千円、「自己株式の処分による収入」の金額は28,072千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<hr/>	<p>(量産準備費用の処理について)</p> <p>当社は、製品の量産準備に係る原価は量産製品の販売収益に対応させ期間損益の適正化を図るため長期前払費用に計上すると共に、開発作業が完了して量産が開始された時点から3年間にわたって均等償却する処理を行っております。</p> <p>但し、かかる量産準備原価のうち受託開発に含まれる量産準備費用の一部について、従来は、たな卸資産に計上すると共に受託開発売上の計上時に売上原価として処理しておりましたが、近年、受託開発の案件の増加及びその規模の増大と共に原価の発生態様も変化しており、従来の方法では期間損益計算を著しく歪める恐れが生じてまいりました。</p> <p>そこで、多数の受託開発案件の量産開始が見込まれることとなった当連結会計年度より、全ての量産準備原価を長期前払費用に計上することにより期間損益計算をより適正化することといたしました。</p> <p>このため、従来の方法に比べ、「たな卸資産」は954,126千円減少し、「長期前払費用」が1,556,827千円増加しております。また、売上原価が602,701千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合に、損益に与える影響はありませんでした。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)						
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 28,488千円</p> <p>2. _____</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 28,488千円</p> <p>2. 当社及び連結子会社(信芯高技(香港)有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とグローバル・クレジット・ファシリティ(コミットメントライン)契約を設定しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">19,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	25,000,000千円	借入実行残高	6,000,000千円	差引額	19,000,000千円
貸出コミットメントの総額	25,000,000千円						
借入実行残高	6,000,000千円						
差引額	19,000,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給料</td> <td style="text-align: right;">485,751千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87,043千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,293,126千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,564千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,293,126千円</p> <p>※3. 連結子会社における過年度税金の還付であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	給料	485,751千円	賞与引当金繰入額	87,043千円	研究開発費	1,293,126千円	退職給付費用	8,564千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給料</td> <td style="text-align: right;">580,174千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121,400千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,360,810千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,221千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,194千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,360,810千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. システム事業の見直しに伴うものであります。</p> <p>※5. 少額減価償却資産の減価償却の方法の変更に伴う一括償却費用であります。</p>	給料	580,174千円	賞与引当金繰入額	121,400千円	研究開発費	1,360,810千円	退職給付費用	9,221千円	貸倒引当金繰入額	3,194千円
給料	485,751千円																		
賞与引当金繰入額	87,043千円																		
研究開発費	1,293,126千円																		
退職給付費用	8,564千円																		
給料	580,174千円																		
賞与引当金繰入額	121,400千円																		
研究開発費	1,360,810千円																		
退職給付費用	9,221千円																		
貸倒引当金繰入額	3,194千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,939,217	—	—	25,939,217
合計	25,939,217	—	—	25,939,217
自己株式				
普通株式	1,183,990	370	22,000	1,162,360
合計	1,183,990	370	22,000	1,162,360

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加370株は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少22,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	5,976	—	498	5,478	—
	平成16年6月25日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	294,100	—	25,600	268,500	—
	平成17年6月24日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	60,800	—	—	60,800	—
合計		—	—	—	—	—	

(注) 1. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるものであります。

2. 平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるもの3,600株及び新株予約権の権利行使によるもの22,000株であります。

3. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション及び平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使可能なものであります。

4. 平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使日未到来であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	396,083	16	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	445,983	利益剰余金	18	平成19年3月31日	平成19年6月4日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,939,217	—	1,034,700	24,904,517
合計	25,939,217	—	1,034,700	24,904,517
自己株式				
普通株式	1,162,360	334,992	1,045,800	451,552
合計	1,162,360	334,992	1,045,800	451,552

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,034,700株は、自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの334,700株及び単元未満株式の取得によるもの292株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるもの1,034,700株及び新株予約権の権利行使によるもの11,100株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	5,478	—	332	5,146	—
	平成16年6月25日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	268,500	—	11,100	257,400	—
	平成17年6月24日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	60,800	—	2,600	58,200	—
合計		—	—	—	—	—	

- (注) 1. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるものであります。
 2. 平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。
 3. 平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	445,983	18	平成19年3月31日	平成19年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	782,494	利益剰余金	32	平成20年3月31日	平成20年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)													
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,737,569千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,737,569千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	4,737,569千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	一千円	現金及び現金同等物	4,737,569千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,530,199千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,530,199千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>自己株式の消却</p>	現金及び預金勘定	6,530,199千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	一千円	現金及び現金同等物	6,530,199千円	1,646,893千円
現金及び預金勘定	4,737,569千円													
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	一千円													
現金及び現金同等物	4,737,569千円													
現金及び預金勘定	6,530,199千円													
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	一千円													
現金及び現金同等物	6,530,199千円													

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
有形固定資産 (その他)	6,795	6,723	71	有形固定資産 (その他)	6,795	6,795	-
無形固定資産 (その他)	3,221	3,221	-	合計	6,795	6,795	-
合計	10,016	9,945	71				
(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	(千円)				(千円)		
1年内	76			1年内	-		
1年超	-			1年超	-		
合計	76			合計	-		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	(千円)				(千円)		
支払リース料	8,137			支払リース料	76		
減価償却費相当額	7,653			減価償却費相当額	71		
支払利息相当額	88			支払利息相当額	0		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,097,598	4,380,276	2,282,677	2,088,872	4,487,395	2,398,523
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,097,598	4,380,276	2,282,677	2,088,872	4,487,395	2,398,523
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	324	289	△34	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	324	289	△34	—	—	—
合計	2,097,922	4,380,565	2,282,643	2,088,872	4,487,395	2,398,523	

(注) 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
30,000	27,000	—	28,765	15,276	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)

その他有価証券 (注)

非上場株式	162,241千円
非上場債券	342千円
その他	14,062千円

子会社株式及び関連会社株式

非上場株式	28,488千円
-------	----------

(注) 上記には、投資事業組合の構成資産に係る時価評価されていない有価証券が含まれており
ます。

時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	78,536千円
非上場債券	342千円
その他	14,062千円

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、
30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認めら
れた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

その他有価証券（注）

非上場株式	169,263千円
非上場債券	555千円
その他	20,881千円

子会社株式及び関連会社株式

非上場株式	28,488千円
-------	----------

（注） 上記には、投資事業組合の構成資産に係る時価評価されていない有価証券が含まれておりません。

時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	76,543千円
非上場債券	555千円
その他	20,881千円

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認	賞与引当金否認
85,711	105,182
ソフトウェア等償却超過額	ソフトウェア等償却超過額
157,051	120,932
未払事業税否認	未払事業税否認
78,725	47,351
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
16,496	16,496
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
92,361	68,649
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
7,629	7,629
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
8,303	9,785
関係会社株式評価損否認	関係会社株式評価損否認
13,212	13,212
繰越欠損金	繰越欠損金
770,823	770,823
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
709	709
その他	その他
21,051	32,407
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,252,077	421,647
評価性引当額	評価性引当額
△853,897	△7,629
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
398,180	414,017
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金	有価証券評価差額金
△303,769	△333,106
繰延税金負債計	繰延税金負債計
△303,769	△333,106
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
94,410	80,910
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
218,698	246,484
固定資産－繰延税金資産	固定負債－繰延税金負債
33,383	△165,573
固定負債－繰延税金負債	
△157,671	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
評価性引当額の増加	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.4	2.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	住民税均等割等
2.2	0.2
住民税均等割等	繰越欠損金
0.4	△27.2
その他	その他
1.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
46.8	16.7

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成14年6月27日定時 株主総会決議ストック・ オプション	平成16年6月25日定時 株主総会決議ストック・ オプション	平成17年6月24日定時 株主総会決議ストック・ オプション
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 4名 当社子会社監査役 4名 当社子会社従業員 33名 当社従業員 4名	当社取締役 5名 当社従業員 26名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 138名	当社従業員 4名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 26名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 16,600株	普通株式 296,100株	普通株式 60,800株
付与日	平成14年8月20日	平成17年3月23日	平成18年2月24日
権利確定条件	付与日(平成14年8月20日)以降、権利確定日(平成16年11月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月23日)以降、権利確定日(平成18年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月24日)以降、権利確定日(平成19年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年12月1日 至 平成21年9月30日	自 平成18年9月1日 至 平成21年9月30日	自 平成19年9月1日 至 平成22年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成14年6月27日定時 株主総会決議ストック・ オプション	平成16年6月25日定時 株主総会決議ストック・ オプション	平成17年6月24日定時 株主総会決議ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	294,100	60,800
付与	—	—	—
失効	—	3,600	—
権利確定	—	290,500	—
未確定残	—	—	60,800
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	5,976	—	—
権利確定	—	290,500	—
権利行使	—	22,000	—
失効	498	—	—
未行使残	5,478	268,500	—

(2) 単価情報

	平成14年6月27日定時 株主総会決議ストッ ク・オプション	平成16年6月25日定時 株主総会決議ストッ ク・オプション	平成17年6月24日定時 株主総会決議ストッ ク・オプション
権利行使価格（円）	5,946	1,276	2,586
行使時平均株価（円）	—	2,254	—
付与日における公正な評価 単価（円）	—	—	—

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成14年6月27日定時 株主総会決議ストッ ク・オプション	平成16年6月25日定時 株主総会決議ストッ ク・オプション	平成17年6月24日定時 株主総会決議ストッ ク・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 4名 当社子会社監査役 4名 当社子会社従業員 33名 当社従業員 4名	当社取締役 5名 当社従業員 26名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 138名	当社従業員 4名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 26名
株式の種類別のストック・ オプションの数（注）	普通株式 16,600株	普通株式 296,100株	普通株式 60,800株
付与日	平成14年8月20日	平成17年3月23日	平成18年2月24日
権利確定条件	付与日（平成14年8月20日）以降、権利確定日（平成16年11月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年3月23日）以降、権利確定日（平成18年8月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年2月24日）以降、権利確定日（平成19年8月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年12月1日 至 平成21年9月30日	自 平成18年9月1日 至 平成21年9月30日	自 平成19年9月1日 至 平成22年9月30日

（注） 株式数に換算して記載しております。

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの数

	平成14年6月27日定時 株主総会決議ストック ・オプション	平成16年6月25日定時 株主総会決議ストック ・オプション	平成17年6月24日定時 株主総会決議ストック ・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	60,800
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	60,800
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	5,478	268,500	—
権利確定	—	—	60,800
権利行使	—	11,100	—
失効	332	—	2,600
未行使残	5,146	257,400	58,200

(2) 単価情報

	平成14年6月27日定時 株主総会決議ストック ・オプション	平成16年6月25日定時 株主総会決議ストック ・オプション	平成17年6月24日定時 株主総会決議ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	5,946	1,276	2,586
行使時平均株価 (円)	—	2,164	—
付与日における公正な評価 単価 (円)	—	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,020,718	2,675,496	44,696,215	—	44,696,215
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,211	1,000	25,211	△25,211	—
計	42,044,929	2,676,496	44,721,426	△25,211	44,696,215
営業費用	38,871,878	2,863,723	41,735,602	39,793	41,775,396
営業利益又は損失 (△)	3,173,050	△187,227	2,985,823	△65,004	2,920,818
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	19,357,721	3,228,921	22,586,642	9,755,574	32,342,216
減価償却費	75,730	75,997	151,728	97,217	248,945
資本的支出	55,647	550,387	606,035	93,254	699,289

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) L S I 事業……………ゲームソフトウェア格納用 L S I、家庭用ゲーム機向け L S I、デジタルカメラ向け画像処理用 L S I、第3世代携帯情報端末向け画像音声処理用 L S I (R S O C : Rich-media Service On Chip)、ワンセグ/デジタルラジオ放送向け画像音声処理用 L S I、ワンセグ/デジタルラジオ/フルセグメント放送向け O F D M 復調用 L S I

(2) システム事業……………画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、セキュリティ用カメラシステム、ネットワークカメラ、セルフセキュリティシステム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、65,421千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,761,714千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に基づき、発生時に費用処理しております。これに伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、L S I 事業が28,500千円、システム事業が12,000千円及び「消去又は全社」が25,000千円増加し、営業利益が同額減少あるいは営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,062,161	2,609,634	50,671,795	—	50,671,795
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,776	—	15,776	△15,776	—
計	48,077,937	2,609,634	50,687,571	△15,776	50,671,795
営業費用	43,832,874	3,347,167	47,180,041	46,848	47,226,890
営業利益又は損失 (△)	4,245,063	△737,532	3,507,530	△62,624	3,444,905
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	18,948,795	4,714,587	23,663,382	11,666,015	35,329,398
減価償却費	92,085	150,294	242,380	65,481	307,861
資本的支出	150,745	1,303,994	1,454,739	115,637	1,570,376

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) LSI事業……………ゲームソフトウェア格納用LSI、家庭用ゲーム機向けLSI、デジタルカメラ向け画像処理用LSI、ワンセグ/デジタルラジオ放送向け画像音声処理用LSI、ワンセグ/デジタルラジオ/フルセグメント放送向けOFDM復調用LSI

(2) システム事業……………画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、セキュリティ用カメラシステム、セルフセキュリティシステム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、62,624千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,666,015千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理基準の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、LSI事業が8,038千円増加、システム事業が1,229千円増加し、営業利益が同額減少あるいは営業損失が同額増加しております。

(少額減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から少額減価償却資産の減価償却の方法を変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、LSI事業が402千円増加、システム事業が702千円減少し、営業利益が同額減少あるいは営業損失が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,401,013	1,295,202	44,696,215	—	44,696,215
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	63,717	—	63,717	△63,717	—
計	43,464,730	1,295,202	44,759,932	△63,717	44,696,215
営業費用	40,435,273	1,405,157	41,840,430	△65,033	41,775,396
営業利益又は損失 (△)	3,029,456	△109,954	2,919,501	1,316	2,920,818
II 資産	27,933,963	4,446,538	32,380,501	△38,285	32,342,216

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

 アジア……台湾、中国（香港を含む）

3. 会計処理基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に基づき、発生時に費用処理しております。これに伴い、従来の方法に比べ、「日本」の営業費用は65,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,462,684	209,111	50,671,795	—	50,671,795
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	192,514	—	192,514	△192,514	—
計	50,655,199	209,111	50,864,310	△192,514	50,671,795
営業費用	47,086,180	337,840	47,424,021	△197,130	47,226,890
営業利益又は損失 (△)	3,569,018	△128,729	3,440,289	4,616	3,444,905
II 資産	31,211,383	4,217,782	35,429,166	△99,767	35,329,398

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

 アジア……台湾、中国（香港を含む）

3. 会計処理基準の変更

 (有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、「日本」の営業費用は9,268千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(少額減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から少額減価償却資産の減価償却の方法を変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、「日本」の営業費用は300千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	小原 望	—	—	当社監査役	(被所有)直接 0.1	—	顧問弁護士	顧問契約等	8,750	—	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 業務内容に基づき、両者協議の上決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	小原 望	—	—	当社監査役	(被所有)直接 0.1	—	顧問弁護士	顧問契約等	20,750	—	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 業務内容に基づき、両者協議の上決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

共通支配下の取引

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合当事企業の名称

当社は、平成19年4月1日に当社の子会社である株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併いたしました。

② 主な事業の内容

株式会社メガチップスLSIソリューションズはLSI事業、株式会社メガチップスシステムソリューションズはシステム事業をそれぞれ営んでおります。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社メガチップス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

当社グループは平成16年4月1日に、経営資源の効率的配分、各事業の自立、スピーディな意思決定によって、各事業がそれぞれの特性を最大限に発揮し、成長力と競争力を高めることのできる事業環境を整えるため、会社分割により持株会社体制に移行いたしました。

持株会社体制のもと、各事業の選択と集中、及び効率の追求を進めた結果、中期的な成長の基礎を作り、当初の目的を達成することができました。

しかしながら、今後内外の競争に対応し更なる成長を目指すためには、コスト対応力の強化、業務の効率化及び標準化、品質水準の保持・向上を進める必要があります、そのためにLSI事業、システム事業で共通する、製品の製造委託、品質保証、物流等の基本機能を1社のもとに集約し強化する必要があると判断いたしました。また、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保する体制を効率的に構築するためにも、グループ3社が合併することが最適の方法であるとの判断に至りました。

② 合併比率、増加資本等

株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズは当社の100%子会社であるため、合併に際して新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

③ 引き継いだ資産・負債の額

2社から引き継いだ資産の額は22,633,138千円、負債の額は16,903,933千円であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	794.84円	1株当たり純資産額	876.66円
1株当たり当期純利益	61.34円	1株当たり当期純利益	105.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61.07円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105.22円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,519,172	2,612,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,519,172	2,612,205
普通株式の期中平均株式数(株)	24,764,541	24,735,690
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	112,492	89,692
(うち新株予約権)	(112,492)	(89,692)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数641個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数613個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>子会社との合併</p> <p>当社は、平成19年2月26日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月1日に当社の子会社である株式会社メガチップスL S I ソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社グループは平成16年4月1日に、経営資源の効率的配分、各事業の自立、スピーディな意思決定によって、各事業がそれぞれの特性を最大限に発揮し、成長力と競争力を高めることのできる事業環境を整えるため、会社分割により現在のような持株会社体制に移行いたしました。</p> <p>持株会社体制のもと、各事業の選択と集中、及び効率の追求を進めた結果、中期的な成長の基礎を作り、当初の目的を達成することができました。</p> <p>しかしながら、今後内外の競争に対応し更なる成長を目指すためには、コスト対応力の強化、業務の効率化及び標準化、品質水準の保持・向上を進める必要があります、そのためにL S I 事業、システム事業で共通する、製品の製造委託、品質保証、物流等の基本機能を1社の元に集約し強化する必要があると判断いたしました。また、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保する体制を効率的に構築するためにも、グループ3社が合併することが最適の方法であるとの判断に至りました。</p> <p>(2) 合併する会社の名称及び主な事業の内容</p> <p>株式会社メガチップスL S I ソリューションズはL S I 事業、株式会社メガチップスシステムソリューションズはシステム事業をそれぞれ営んでおります。</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>当社を存続会社、株式会社メガチップスL S I ソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、当社においては、会社法第796条第3項の規定(簡易合併)により株主総会決議を省略しております。</p> <p>合併後の会社の名称は、株式会社メガチップスであります。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>												
<p>(4) 合併比率並びに合併交付金</p> <p>株式会社メガチップスL S I ソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズは当社の100%子会社であるため、合併に際して新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>(6) 財産の引継ぎ</p> <p>合併期日において株式会社メガチップスL S I ソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。</p> <p>なお、株式会社メガチップスL S I ソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>① 株式会社メガチップスL S I ソリューションズ (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">19,384百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">14,501百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,883百万円</td> </tr> </table> <p>② 株式会社メガチップスシステムソリューションズ (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,248百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,402百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> </table>	資産合計	19,384百万円	負債合計	14,501百万円	純資産合計	4,883百万円	資産合計	3,248百万円	負債合計	2,402百万円	純資産合計	845百万円	
資産合計	19,384百万円												
負債合計	14,501百万円												
純資産合計	4,883百万円												
資産合計	3,248百万円												
負債合計	2,402百万円												
純資産合計	845百万円												

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>自己株式の取得及び消却</p> <p>1. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、資本効率及び一株当たりの株式価値の向上を図るため、取得の期限を平成20年5月30日まで、取得する株式の総数を250,000株（上限）、取得価額の総額を300,000千円（上限）とする自己株式（当社普通株式）の取得を決議し、次のとおりこれを実施いたしました。</p> <p>(1) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得した株式の数 237,200株</p> <p>(3) 取得価額の総額 299,891千円</p> <p>(4) 取得した時期 平成20年5月12日から平成20年5月19日まで</p> <p>2. 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、上記の自己株式取得の決議により取得する自己株式につき、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議いたしました。</p> <p>(1) 消却する株式の数 237,200株</p> <p>(2) 消却予定日 平成20年6月30日</p> <p>(3) 消却後の発行済株式総数（自己株式を含む） 24,667,317株</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,000,000	6,000,000	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,000,000	2,000,000	1.4	平成22年3月26日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,000,000	8,000,000	—	—

(注) 1. 平均利率の算定は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を用いて算出しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,000,000	—	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第17期 (平成19年3月31日)		第18期 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,286,457		6,225,801		
2. 受取手形		—		12,093		
3. 売掛金		155		17,595,142		
4. 製品		—		1,427,215		
5. 原材料		—		496,442		
6. 仕掛品		—		335,168		
7. 貯蔵品		626		353		
8. 前渡金		—		86,923		
9. 前払費用		31,730		60,098		
10. 未収還付法人税等		223,432		—		
11. 関係会社短期貸付金		10,774,531		—		
12. 繰延税金資産		19,515		246,484		
13. その他		23,269		17,521		
貸倒引当金		—		△1,229		
流動資産合計		15,359,719	68.0	26,502,015	79.1	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		191,226		240,576		
減価償却累計額		105,716	85,510	123,821	116,754	
(2) 工具器具備品		66,230		261,405		
減価償却累計額		51,837	14,392	161,525	99,879	
有形固定資産合計			99,903		216,634	0.7
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			2,775		2,775	
(2) ソフトウェア			98,538		174,929	
無形固定資産合計			101,314		177,705	0.5

区分	注記 番号	第17期 (平成19年3月31日)		第18期 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		192,915		1,109,136	
(2) 関係会社株式		6,105,510		2,245,860	
(3) 長期貸付金		13,653		9,657	
(4) 長期前払費用		3,257		2,525,456	
(5) 長期性預金		400,000		400,000	
(6) 保証金		258,416		301,015	
(7) 破産更生債権等		—		4,933	
(8) 繰延税金資産		32,621		—	
(9) その他		17,500		17,500	
貸倒引当金		—		△4,933	
投資その他の資産合計		7,023,874	31.1	6,608,625	19.7
固定資産合計		7,225,092	32.0	7,002,964	20.9
資産合計		22,584,811	100.0	33,504,980	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		—		4,091,902	
2. 短期借入金		4,000,000		6,000,000	
3. 未払金		87,742		508,195	
4. 未払法人税等		19,513		555,923	
5. 未払消費税等		7,305		45,085	
6. 未払費用		18,041		138,304	
7. 前受金		—		45,687	
8. 預り金		4,652		15,422	
9. 賞与引当金		27,284		258,814	
10. 前受収益		4,223		4,349	
流動負債合計		4,168,761	18.5	11,663,684	34.8

区分	注記 番号	第17期 (平成19年3月31日)		第18期 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金			2,000,000		2,000,000
2. 繰延税金負債			—		154,541
3. その他			44,792		58,561
固定負債合計			2,044,792	9.0	2,213,103
負債合計			6,213,554	27.5	13,876,788
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			4,840,313	21.4	4,840,313
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		6,181,300			6,181,300
資本剰余金合計			6,181,300	27.4	6,181,300
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		97,042			97,042
(2) その他利益剰余金					
任意積立金		3,830,500			3,830,500
繰越利益剰余金		3,304,904			4,927,322
利益剰余金合計			7,232,446	32.0	8,854,864
4. 自己株式			△1,883,049	△8.3	△718,718
株主資本合計			16,371,010	72.5	19,157,760
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			245	0.0	470,431
評価・換算差額等合計			245	0.0	470,431
純資産合計			16,371,256	72.5	19,628,192
負債純資産合計			22,584,811	100.0	33,504,980

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益	※1						
1. 業務受託収入		911,424	911,424	100.0	—	—	—
II 営業費用	※1						
1. 販売費及び一般管理費							
(1) 販売促進費		725			—		
(2) 広告宣伝費		5,084			—		
(3) 交際費		59,110			—		
(4) 荷造運賃		563			—		
(5) 役員報酬		101,350			—		
(6) 給料		164,395			—		
(7) 賞与		25,155			—		
(8) 雑給		4,356			—		
(9) 賞与引当金繰入額		27,284			—		
(10) 退職給付費用		2,221			—		
(11) 法定福利費		33,992			—		
(12) 福利厚生費		10,334			—		
(13) 減価償却費		93,391			—		
(14) 長期前払費用償却		1,030			—		
(15) 修繕費		5,805			—		
(16) 賃借料		2,254			—		
(17) 地代家賃		64,590			—		
(18) 消耗品費		5,305			—		
(19) 旅費交通費		34,495			—		
(20) 支払手数料		194,328			—		
(21) 会議費		1,183			—		
(22) 特許出願料		408			—		
(23) 通信費		2,133			—		
(24) 水道光熱費		5,633			—		
(25) 租税公課		28,617			—		
(26) 保険料		2,394			—		
(27) 雑費		12,704	888,853	97.5	—	—	—
営業利益			22,571	2.5		—	—

区分	注記 番号	第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		—	—		50,658,974	100.0
II 売上原価	※1						
1. 期首製品たな卸高		—			—		
2. 当期製品仕入高		—			39,924,045		
3. 当期製品製造原価		—			4,110,140		
4. 他勘定受入高	※3	—			596,939		
合計		—			44,631,125		
5. 他勘定振替高	※3	—			379,796		
6. 期末製品たな卸高		—	—	—	1,427,215	42,824,113	84.5
売上総利益			—	—		7,834,861	15.5
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 販売促進費		—			290,441		
2. 役員報酬		—			238,350		
3. 給料		—			565,671		
4. 賞与引当金繰入額		—			121,400		
5. 退職給付費用		—			9,221		
6. 減価償却費		—			29,938		
7. 研究開発費	※2	—			1,360,810		
8. 支払手数料		—			336,411		
9. 貸倒引当金繰入額		—			3,194		
10. その他		—	—	—	1,311,508	4,266,948	8.5
営業利益			—	—		3,567,912	7.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※4	149,597			7,399		
2. 受取配当金	※4	1,200,000			250		
3. 業務受託収入	※1,4	—			4,540		
4. 雑収入		2,840	1,352,438	148.4	3,013	15,204	0.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		39,852			105,158		
2. コミットメントフィー		—			52,386		
3. 投資事業組合損失		11,944			9,045		
4. 為替差損		—			41,983		
5. 雑損失	※1	51	51,848	5.7	6,972	215,545	0.4
経常利益			1,323,161	145.2		3,367,570	6.6

区分	注記 番号	第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		27,000			15,276		
2. 抱合せ株式消滅差益		—	27,000	2.9	1,333,493	1,348,769	2.7
VII 特別損失							
1. 関係会社株式評価損		—			291,434		
2. 事業整理損失	※5	—			167,899		
3. その他	※6	—	—	—	17,320	476,654	0.9
税引前当期純利益			1,350,161	148.1		4,239,686	8.4
法人税、住民税及び事業税		28,002			537,139		
法人税等調整額		73,488	101,490	11.1	△16,546	520,592	1.1
当期純利益			1,248,670	137.0		3,719,094	7.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		構成比 (%)	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
I 材料費		—	—	—	1,214,777	—	18.0
II 外注加工費		—	—	—	3,693,210	—	54.7
III 労務費		—	—	—	1,171,942	—	17.4
IV 経費		—	—	—	668,061	—	9.9
当期総製造費用		—	—	—	6,747,992	—	100.0
期首仕掛品たな卸高		—	—	—	—	—	
他勘定受入高	※1	—	—	—	1,356,452	—	
合計		—	—	—	8,104,444	—	
期末仕掛品たな卸高		—	—	—	335,168	—	
他勘定振替高	※1	—	—	—	3,659,135	—	
当期製品製造原価		—	—	—	4,110,140	—	

(注)

第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
※1.	<p>当社は、平成19年4月1日に子会社である株式会社メガチップスL S I ソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併したため、当期より製品製造に係る原価計算を行っております。</p> <p>当社は製品ごとに複数の原価計算方法を採用しております。主たる製造品はシステム製品であり、当該製品製造に係る原価計算は、実際総合原価計算によっております。また、受託開発製品に係る原価計算は、個別原価計算によっております。</p> <p>※1. 他勘定受入高・振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="861 786 1426 1164"><tr><td colspan="2">(他勘定受入高)</td></tr><tr><td>合併による受入高(仕掛品)</td><td>1,356,452千円</td></tr><tr><td colspan="2">(他勘定振替高)</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>2,038,046千円</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>1,360,810千円</td></tr><tr><td>販売促進費</td><td>188,713千円</td></tr><tr><td>特別損失(事業整理損失)</td><td>70,941千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>623千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,659,135千円</td></tr></table>	(他勘定受入高)		合併による受入高(仕掛品)	1,356,452千円	(他勘定振替高)		長期前払費用	2,038,046千円	研究開発費	1,360,810千円	販売促進費	188,713千円	特別損失(事業整理損失)	70,941千円	その他	623千円	合計	3,659,135千円
(他勘定受入高)																			
合併による受入高(仕掛品)	1,356,452千円																		
(他勘定振替高)																			
長期前払費用	2,038,046千円																		
研究開発費	1,360,810千円																		
販売促進費	188,713千円																		
特別損失(事業整理損失)	70,941千円																		
その他	623千円																		
合計	3,659,135千円																		

③【株主資本等変動計算書】

第17期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	4,840,313	6,181,300	6,181,300	97,042	3,830,500	2,482,883	6,410,425	△1,917,871	15,514,167
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△396,083	△396,083		△396,083
役員賞与（注）						△23,000	△23,000		△23,000
当期純利益						1,248,670	1,248,670		1,248,670
自己株式の取得								△815	△815
自己株式の処分						△7,565	△7,565	35,637	28,072
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	822,021	822,021	34,822	856,843
平成19年3月31日 残高（千円）	4,840,313	6,181,300	6,181,300	97,042	3,830,500	3,304,904	7,232,446	△1,883,049	16,371,010

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	—	—	15,514,167
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△396,083
役員賞与（注）			△23,000
当期純利益			1,248,670
自己株式の取得			△815
自己株式の処分			28,072
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	245	245	245
事業年度中の変動額合計（千円）	245	245	857,089
平成19年3月31日 残高（千円）	245	245	16,371,256

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第18期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	4,840,313	6,181,300	6,181,300	97,042	3,830,500	3,304,904	7,232,446	△1,883,049	16,371,010
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△445,983	△445,983		△445,983
当期純利益						3,719,094	3,719,094		3,719,094
自己株式の取得								△500,524	△500,524
自己株式の処分						△3,799	△3,799	17,962	14,163
自己株式の消却						△1,646,893	△1,646,893	1,646,893	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	1,622,418	1,622,418	1,164,331	2,786,750
平成20年3月31日 残高（千円）	4,840,313	6,181,300	6,181,300	97,042	3,830,500	4,927,322	8,854,864	△718,718	19,157,760

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	245	245	16,371,256
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△445,983
当期純利益			3,719,094
自己株式の取得			△500,524
自己株式の処分			14,163
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	470,185	470,185	470,185
事業年度中の変動額合計（千円）	470,185	470,185	3,256,935
平成20年3月31日 残高（千円）	470,431	470,431	19,628,192

重要な会計方針

項目	第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>但し、投資事業組合への出資金は個別法によっており、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上すると共に同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 1561 885 1648"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	3～18年	工具器具備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 上記以外 旧定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1053 1714 1348 1801"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	3～18年	工具器具備品	2～15年
建物	3～18年									
工具器具備品	2～15年									
建物	3～18年									
工具器具備品	2～15年									

項目	第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 少額減価償却資産 3年均等償却 (3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能期 間（主に5年）に基づく定額法によっ ております。 (4) 長期前払費用 ————— ② その他 均等償却	————— (3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能期 間（主に5年）に基づく定額法、ソフ トウェア（市場販売目的分）につい ては、販売可能有効期間（主に3年）に 基づく定額法によっております。 (4) 長期前払費用 ① 量産準備のために特別に支出した 開発費用 販売可能有効期間（3年）に基 づく定額法 ② その他 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上することとして おります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 当期に負担すべき支給見込額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
6. その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生時に費用処理することとしております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ25,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、16,371,256千円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当社は、当期より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,268千円減少しております。</p>

第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(少額減価償却資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>少額減価償却資産については、従来は有形固定資産に計上し、一括して3年均等償却しておりましたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化及び財務体質の一層の健全化を図るため、当期より取得時に全額費用処理する方法に変更しております。なお、前期末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ300千円増加し、税引前当期純利益は15,116千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成19年3月31日)	第18期 (平成20年3月31日)										
<p>1. 経営指導念書</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し経営指導念書を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信芯高技（香港）有限公司</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	信芯高技（香港）有限公司	500,000千円	計	500,000千円	<p>1. —————</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とグローバル・クレジット・ファシリティ（コミットメントライン）契約を設定しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">24,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	24,500,000千円	借入実行残高	6,000,000千円	差引額	18,500,000千円
信芯高技（香港）有限公司	500,000千円										
計	500,000千円										
貸出コミットメントの総額	24,500,000千円										
借入実行残高	6,000,000千円										
差引額	18,500,000千円										

(損益計算書関係)

第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
※1. _____	<p>※1. 当社は、平成19年4月1日に子会社である株式会社メガチップスL S Iソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併いたしました。</p> <p>これにより、前期までは、業務受託収入等の収益が中心であったため、これらを「営業収益」と表示し、また「営業費用」の区分を設け、販売費及び一般管理費を表示しておりましたが、当期からはL S I事業及びシステム事業に係る製品等の売上が中心となるため、これらを「売上高」と表示し、また「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」の区分を設けることといたしました。</p> <p>なお、業務受託収入については「営業収益」から「営業外収益」、業務受託費用については「営業費用」から「営業外費用（雑損失）」へそれぞれ区分を変更しております。</p>										
※2. _____	<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,360,810千円</p>										
※3. _____	<p>※3. 他勘定受入高・振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(他勘定受入高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併による受入高(製品)</td> <td style="text-align: right;">596,939千円</td> </tr> </table> <p>(他勘定振替高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価(材料費)</td> <td style="text-align: right;">353,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">21,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失(事業整理損失)</td> <td style="text-align: right;">4,359千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,796千円</td> </tr> </table>	合併による受入高(製品)	596,939千円	製造原価(材料費)	353,710千円	販売費及び一般管理費	21,726千円	特別損失(事業整理損失)	4,359千円	合計	379,796千円
合併による受入高(製品)	596,939千円										
製造原価(材料費)	353,710千円										
販売費及び一般管理費	21,726千円										
特別損失(事業整理損失)	4,359千円										
合計	379,796千円										
<p>※4. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">911,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">145,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	営業収益	911,424千円	受取利息	145,779千円	受取配当金	1,200,000千円	<p>※4. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">4,540千円</td> </tr> </table>	業務受託収入	4,540千円		
営業収益	911,424千円										
受取利息	145,779千円										
受取配当金	1,200,000千円										
業務受託収入	4,540千円										
※5. _____	※5. システム事業の見直しに伴うものであります。										
※6. _____	※6. 少額減価償却資産の減価償却の方法の変更に伴う一括償却費用及び合併に伴う固定資産の修正損失であります。										

(株主資本等変動計算書関係)

第17期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,183,990	370	22,000	1,162,360
計	1,183,990	370	22,000	1,162,360

(注) 1. 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 当事業年度減少株式数は、新株予約権の権利行使によるものであります。

第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,162,360	334,992	1,045,800	451,552
計	1,162,360	334,992	1,045,800	451,552

(注) 1. 当事業年度増加株式数は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの334,700株及び単元未満株式の取得によるもの292株であります。

2. 当事業年度減少株式数は、自己株式の消却によるもの1,034,700株及び新株予約権の権利行使によるもの11,100株であります。

(リース取引関係)

第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	3,221	3,221	—	工具器具備品	6,795	6,795	—
合計	3,221	3,221	—	合計	6,795	6,795	—
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		—千円		1年内		—千円
	1年超		—千円		1年超		—千円
	合計		—千円		合計		—千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		169千円		支払リース料		76千円
	減価償却費相当額		161千円		減価償却費相当額		71千円
	支払利息相当額		0千円		支払利息相当額		0千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

第17期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び第18期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第17期 (平成19年3月31日)	第18期 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認	賞与引当金否認
11,088	105,182
未払事業税否認	ソフトウェア等償却超過額
5,268	120,932
役員退職慰労引当金否認	未払事業税否認
16,496	47,351
ゴルフ会員権評価損否認	役員退職慰労引当金否認
7,629	16,496
関係会社株式評価損否認	たな卸資産評価損否認
8,664	68,649
その他	ゴルフ会員権評価損否認
3,158	7,629
繰延税金資産計	投資有価証券評価損否認
52,305	9,785
繰延税金負債	関係会社株式評価損否認
有価証券評価差額金	131,651
△168	その他
繰延税金負債計	32,407
△168	繰延税金資産小計
繰延税金資産の純額	540,086
52,137	評価性引当額
	△126,068
	繰延税金資産合計
	414,017
	繰延税金負債
	有価証券評価差額金
	△322,074
	繰延税金負債計
	△322,074
	繰延税金資産の純額
	91,942
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.5	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	住民税均等割等
△35.8	0.1
住民税均等割等	関係会社株式評価損
0.2	2.8
その他	繰越欠損金
0.0	△20.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	合併差益
7.5	△12.8
	その他
	△0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	12.3

(企業結合等関係)

第17期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第18期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	660.75円	1株当たり純資産額	802.69円
1株当たり当期純利益	50.42円	1株当たり当期純利益	150.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.19円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	149.81円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,248,670	3,719,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,248,670	3,719,094
普通株式の期中平均株式数(株)	24,764,541	24,735,690
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	112,492	89,692
(うち新株予約権)	(112,492)	(89,692)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数641個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数613個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>子会社との合併</p> <p>当社は、平成19年2月26日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月1日に当社の子会社である株式会社メガチップスL S I ソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社グループは平成16年4月1日に、経営資源の効率的配分、各事業の自立、スピーディな意思決定によって、各事業がそれぞれの特性を最大限に発揮し、成長力と競争力を高めることのできる事業環境を整えるため、会社分割により現在のような持株会社体制に移行いたしました。</p> <p>持株会社体制のもと、各事業の選択と集中、及び効率の追求を進めた結果、中期的な成長の基礎を作り、当初の目的を達成することができました。</p> <p>しかしながら、今後内外の競争に対応し更なる成長を目指すためには、コスト対応力の強化、業務の効率化及び標準化、品質水準の保持・向上を進める必要があります、そのためにL S I 事業、システム事業で共通する、製品の製造委託、品質保証、物流等の基本機能を1社の元に集約し強化する必要があると判断いたしました。また、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保する体制を効率的に構築するためにも、グループ3社が合併することが最適の方法であるとの判断に至りました。</p> <p>(2) 合併する会社の名称及び主な事業の内容</p> <p>株式会社メガチップスL S I ソリューションズはL S I 事業、株式会社メガチップスシステムソリューションズはシステム事業をそれぞれ営んでおります。</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>当社を存続会社、株式会社メガチップスL S I ソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、当社においては、会社法第796条第3項の規定（簡易合併）により株主総会決議を省略しております。</p> <p>合併後の会社の名称は、株式会社メガチップスであります。</p>	

<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>												
<p>(4) 合併比率並びに合併交付金 株式会社メガチップスL S I ソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズは当社の100%子会社であるため、合併に際して新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>(6) 財産の引継ぎ 合併期日において株式会社メガチップスL S I ソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。 なお、株式会社メガチップスL S I ソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>① 株式会社メガチップスL S I ソリューションズ (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">19,384百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">14,501百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,883百万円</td> </tr> </table> <p>② 株式会社メガチップスシステムソリューションズ (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,248百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,402百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> </table>	資産合計	19,384百万円	負債合計	14,501百万円	純資産合計	4,883百万円	資産合計	3,248百万円	負債合計	2,402百万円	純資産合計	845百万円	
資産合計	19,384百万円												
負債合計	14,501百万円												
純資産合計	4,883百万円												
資産合計	3,248百万円												
負債合計	2,402百万円												
純資産合計	845百万円												

<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>自己株式の取得及び消却</p> <p>1. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、資本効率及び一株当たりの株式価値の向上を図るため、取得の期限を平成20年5月30日まで、取得する株式の総数を250,000株（上限）、取得価額の総額を300,000千円（上限）とする自己株式（当社普通株式）の取得を決議し、次のとおりこれを実施いたしました。</p> <p>(1) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得した株式の数 237,200株</p> <p>(3) 取得価額の総額 299,891千円</p> <p>(4) 取得した時期 平成20年5月12日から平成20年5月19日まで</p> <p>2. 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、上記の自己株式取得の決議により取得する自己株式につき、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議いたしました。</p> <p>(1) 消却する株式の数 237,200株</p> <p>(2) 消却予定日 平成20年6月30日</p> <p>(3) 消却後の発行済株式総数（自己株式を含む） 24,667,317株</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ソケット	240.00	12,000
		(株)モルフォ	115.00	29,900
		(株)マグナデザインネット	50.00	10,000
		(株)アクロディア	1,500.00	805,500
		PeerMe Inc.	50,000.00	10,019
		(株)サテライトコミュニケーションズ ネットワーク	800.00	20,000
		マゼランシステムズジャパン(株)	9.00	10,800
		計	52,714.00	898,219

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資組合出資証券) JAFCO USIT FUND III, L.P.	—	23,106
		(投資組合出資証券) ジャフコV2-C号投資事業有限責任 組合	1	88,889
		(投資組合出資証券) ジャフコスーパーV3-A号投資事業 有限責任組合	1	98,921
		計	2	210,917

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	191,226	49,350	—	240,576	123,821	18,105	116,754
工具器具備品	66,230	225,203	30,029	261,405	161,525	50,348	99,879
有形固定資産計	257,457	274,553	30,029	501,982	285,347	68,453	216,634
無形固定資産							
電話加入権	2,775	—	—	2,775	—	—	2,775
ソフトウェア	213,652	222,311	131,760	304,204	129,274	96,641	174,929
無形固定資産計	216,427	222,311	131,760	306,979	129,274	96,641	177,705
長期前払費用	4,075	2,856,763	196,803	2,664,034	138,578	140,207	2,525,456
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち合併により受け入れた額は、工具器具備品 129,164千円、ソフトウェア 101,688千円、長期前払費用 712,653千円であります。

2. 長期前払費用の当期増加額のうち主なものは、システム製品の量産準備費用 2,135,655千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	8,195	—	2,033	6,162
賞与引当金	27,284	442,434	210,904	—	258,814

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,448千円、債権回収による戻入額585千円であります。

2. 当期増加額のうち合併により受け入れた額は、貸倒引当金3,186千円、賞与引当金183,620千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,382
預金の種類	
当座預金	5,985,033
普通預金	196,620
郵便貯金	15,796
別段預金	8,272
定期預金	15,696
小計	6,221,419
合計	6,225,801

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)E C C	11,054
(株)アイ・オー・データ機器	1,039
合計	12,093

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	5,214
5月	5,839
6月	1,039
合計	12,093

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
任天堂(株)	16,511,744
セコム(株)	481,036
ソニーイーエムシーエス(株)	144,666
シークス(株)	126,897
兼松(株)	81,047
その他	249,750
合計	17,595,142

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
155	71,226,027	53,631,040	17,595,142	75.3	366 45.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 製品

区分	金額 (千円)
顧客専用 L S I	174,242
特定用途向 L S I	428,971
システム製品	824,001
合計	1,427,215

ホ. 原材料

区分	金額 (千円)
特定用途向 L S I	20,214
システム製品	476,228
合計	496,442

ヘ. 仕掛品

区分	金額 (千円)
特定用途向 L S I	110,196
システム製品	224,971
合計	335,168

ト. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
収入印紙	353
合計	353

② 固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
モバイルテレビジョン(株)	28,488
Shun Yin Investment Ltd.	2,132,401
信芯高技(香港)有限公司	84,970
合計	2,245,860

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
Macronix International Co.,Ltd.	2,800,291
アルプス電気㈱	335,717
㈱ケイテック	193,176
㈱トーメンデバイス	185,100
㈱シミズシンテック	77,789
その他	499,827
合計	4,091,902

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	2,693,877
㈱りそな銀行	2,081,632
三菱UFJ信託銀行㈱	734,693
㈱伊予銀行	489,795
合計	6,000,000

④ 固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
日本生命保険相互会社	2,000,000
合計	2,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	6月30日、9月30日、12月31日、3月31日（注）
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株発行に係る印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき、10,500円 2. 喪失登録株券 1枚につき、525円
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.megachips.co.jp/irinfo/kessan.html
株主に対する特典	毎年3月末の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された100株（1単元）以上の株主に対し、百貨店提供の商品カタログから希望商品を1品、又は、任天堂株式会社製ニンテンドーDS用ソフト中1品を贈呈

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式の権利を制限しております。その内容は、下記のとおりであります。

当社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

2. 平成20年6月25日開催の第18期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、第50条第3項に定める基準日（6月30日、9月30日、12月31日）を廃止しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月7日近畿財務局長に提出

事業年度（第17期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成19年5月31日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年12月21日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 半期報告書

（第18期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日近畿財務局長に提出

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成19年6月7日近畿財務局長に提出

（第17期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月10日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成19年6月22日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日に株式会社メガチップスL S Iソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成20年6月25日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成19年6月22日

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米沢 顕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日に株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成20年6月25日

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米沢 顕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 土居 正明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。